

Annual Report

■ 2008

マニユライフ生命の現状

2007.4.1~2008.3.31

- 本誌は保険業法 111 条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり／約款」「特別勘定のしおり」などをご覧下さい。

I. 保険会社の概況及び組織	2
1. 沿革	2
2. 経営の組織	2
3. 店舗網一覧	3
4. 資本金の推移	6
5. 株式の総数	6
6. 株式の状況	6
7. 主要株主の状況	6
8. 取締役及び執行役	6
9. 執行役員	6
10. 従業員の在籍・採用状況	6
11. 平均月例給与(内勤職員)	7
12. 平均月例給与(営業職員)	7
II. 保険会社の主要な業務の内容	7
1. 主要な業務の内容	7
2. 経営方針	7
III. 直近事業年度における事業の概況	8
1. 直近事業年度における事業の概況	8
2. 契約者懇談会開催の概況	10
3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数	10
4. 情報提供活動	10
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	11
6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)・代理店教育・研修の概略	11
7. 新規開発商品の状況	12
8. 保険商品一覧	13
9. 情報システムに関する状況	13
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	13
11. お客様の声を反映した主な業務改善(2007年度)について	14
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	17
V. 財産の状況	18
1. 貸借対照表	18
2. 損益計算書	19
(1)重要な会計方針	20
(2)会計方針の変更	22
(3)表示方法の変更等	23
(4)注記事項(貸借対照表関係)	23
(5)注記事項(損益計算書関係)	25
3. キャッシュ・フロー計算書	27
4. 株主資本等変動計算書	28
5. 債務者区分による債権の状況	30
6. リスク管理債権の状況	30
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	30
8. 保険等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	30
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	31
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	34
11. 会計監査人の監査について	34
12. 金融商品取引法に基づく監査について	34
13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認	34
VI. 業務の状況を示す指標等	34
1. 主要な業務の状況を示す指標等	34
2. 保険契約に関する指標等	36
3. 経理に関する指標等	37
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	41
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	47
6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	49
VII. 保険会社の運営	50
1. リスク管理の体制	50
2. コンプライアンス(法令遵守)について	51
3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	52
4. 個人情報保護について	53
VIII. 特別勘定に関する指標等	53
1. 特別勘定資産残高の状況	53
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	53
3. 個人変額保険の状況	53
4. 個人変額年金保険の状況	54
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	55

Data Report

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革

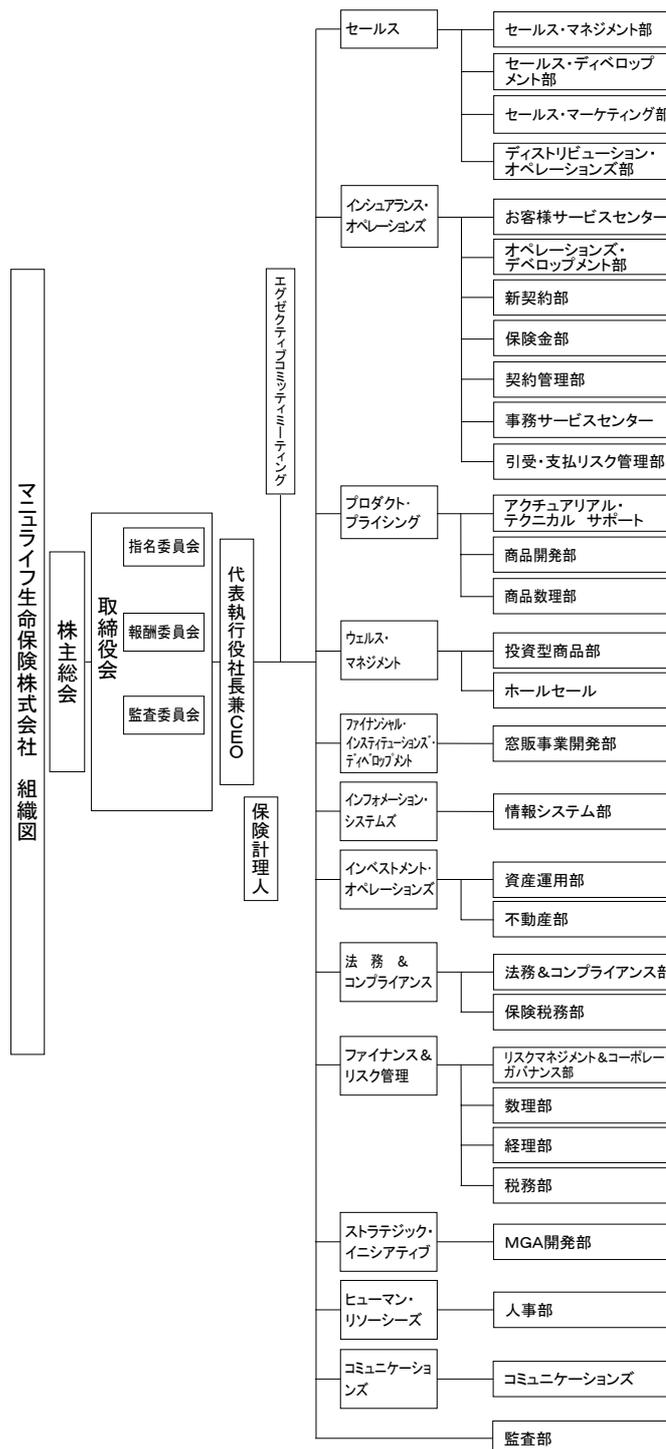
1999年	3月25日	生命保険事業免許取得
1999年	3月30日	第百生命保険相互会社より営業権譲受
1999年	3月31日	生命保険業務開始
2000年	2月1日	独自のコンサルティングシステム「プランライト」導入
2001年	3月27日	資本金を484億円に増資
2001年	4月2日	第百生命保険相互会社の保険契約及び関連する資産と負債の包括移転完了
2001年	9月1日	新ビジョン策定、社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更、新CI導入
2001年	10月1日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売
2002年	1月28日	変額個人年金保険「マニソリューション」を発売
2002年	7月9日	セールストレーニングシステムMASCL導入
2002年	8月19日	「マニフレックス」のパワーアッププランとして、「入院初期給付特約」「災害通院特約」及びシニア層向け医療保障重点タイプ「メディカル&ウェルス・プラン」発売
2002年	8月26日	「マニフレックス」の中小企業向け事業保険、「キーパーソン・プラン(KPP)」「エグゼクティブ・プラス・プラン(EPP)」発売
2002年	10月1日	個人年金保険の銀行窓販開始
2002年	11月1日	カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞
2002年	11月15日	「マニフレックス」への転換の取扱開始
2003年	1月14日	「マニソリューション」に6つのアクティブ型の特別勘定を追加
2003年	4月1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型)「マニハンドレドGW」発売 新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン
2003年	7月10日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニメッド」発売
2003年	7月28日	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社」に移行
2003年	9月1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型)「マニヴェスト」発売
2004年	1月26日	マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとともに株式会社東京三菱銀行と商品開発・業務提携に合意
2004年	4月1日	新変額個人年金保険Ⅰ型「プレミール」発売
2004年	4月8日	子会社としてMFCグローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社を設立
2004年	9月16日	愛知万博カナダパビリオンに協賛
2005年	2月14日	新変額個人年金保険Ⅰ型「マニブライム」発売
2005年	10月11日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニステップ」発売
2005年	11月1日	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「トゥーサプライズ」発売
2006年	2月13日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」発売
2006年	3月1日	変額個人年金保険(引出保証Ⅱ型)「まったなし」発売
2006年	8月7日	無配当初期低解約返戻金型増定期保険「Prosperity(プロスペリティ)増定期保険」発売
2006年	11月7日	スタンダード&プアーズのマニユライフ生命格付けが「AAA」に引上げ
2006年	11月13日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型)「ステップライフ」、「マニポート」及び「マニユース」を発売
2007年	5月7日	ユニバーサル型保険「マニフレックス」「マニメッド」「マニステップ」の機能強化として「家族収入保障特約」「特定疾病収入保障特約」を発売
2007年	6月25日	投資型年金保険(年金原資保証Ⅳ型)「びっくり箱」を発売
2007年	9月27日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」発売

2008年 1月25日 銀行窓販専用商品 投資型終身介護年金保険(新変額個人年金保険Ⅲ型)「安心のかたち」を発売

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険および「マニステップ」については、本文13ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の内容詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

2. 経営の組織

2008年5月1日現在



3.店舗網一覧

2008年5月1日現在

リージョナル オフィス

リージョナル オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
北海道	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 ダヴィンチ札幌パークフロントビル12F 011-204-7310
北日本	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9 マニユライフプレイス仙台3F 022-716-8220
関越越	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO 3ビル4F 048-650-8700
首都圏	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング15F 03-3340-5022
中部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニユライフプレイス名古屋2F 052-205-5100
関西	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島5-1-7 住友不動産西梅田ビル10F 06-6457-9510
中四国	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニユライフプレイス高松8F 087-811-3150
九州	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル11F 092-434-3130

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
札幌	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 ダヴィンチ札幌パークフロントビル12F 011-204-7330
新札幌	〒004-0051	北海道札幌市厚別区厚別中央1条6-3-1 ホクノー新札幌ビル5F 011-891-2192
苫小牧	〒053-0021	北海道苫小牧市若草町3-2-1 苫小牧共栄火災ビル3F 0144-38-5397
札幌中央	〒060-0807	北海道札幌市北区北7条西1丁目2-6 NSSニューステージ札幌 16F 011-716-3261
空知	〒068-0024	北海道岩見沢市四条8-1 ヤマシチ4・8ビル2F 0126-25-4412
大通	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 ダヴィンチ札幌パークフロントビル12F 011-219-3815
函館	〒040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワー5F 0138-22-3600
釧路	〒085-0014	北海道釧路市末広町13-2-3 カネヨシ末広町ビル3F 0154-31-1303
網走	〒093-0046	北海道網走市新町2-3-1 網走交通ビル4F 0152-43-4634
北見	〒090-0834	北海道北見市とん田西町378番地23 あいおいビル1F 0157-23-9431
旭川	〒070-0036	北海道旭川市六条通七丁目右1 ノムラビル7F 0166-27-6711
帯広	〒080-0010	北海道帯広市西3条南9丁目2 大洋電気大同生命ビル4F 0155-23-3015
仙台	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9 マニユライフプレイス仙台3F 022-716-8250
郡山	〒963-8002	福島県郡山市駅前2-10-16 パシフィックシティ郡山9F 024-923-7100
福島	〒960-8031	福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル7F 024-521-0681
山形	〒990-0039	山形県山形市香澄町1-19-5 榎屋ビル3F 023-632-5330
盛岡	〒020-0024	岩手県盛岡市菜園1-12-18 盛岡菜園センタービル6F 019-624-7311
八戸	〒031-0041	青森県八戸市廿三日町28 八戸ウエストビル5・6F 0178-45-6091
青森	〒030-0812	青森県青森市堤町2-1-1 協同ビル4F 017-777-1562
秋田	〒010-0921	秋田県秋田市大町3-4-1 マニユライフプレイス秋田4F 018-823-6103
本荘	〒015-0864	秋田県由利本荘市大嶽町377-2 大嶽ビルディング2F 0184-23-7161
水戸	〒310-0803	茨城県水戸市城南3-10-17 カーニープレイス水戸9F 029-232-9071
土浦	〒300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦東京海上日動ビルディング5F 029-823-8185
日立	〒317-0073	茨城県日立市幸町2-1-48 秋山ビル3F 0294-26-0231
いわき	〒970-8026	福島県いわき市平字小太郎町4-12 ZENSHO いわきビル 8F 0246-23-1191
下館	〒308-0841	茨城県筑西市二本成1390 野沢ビル2F 0296-25-3715
甲府	〒400-0032	山梨県甲府市中央2-9-21 富士火災甲府ビル6F 055-255-2501
松本	〒390-0874	長野県松本市大手3-4-3 松本M-1ビル2F 0263-36-3877
大宮	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO 3ビル4F 048-650-8710
川口	〒332-0012	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル5F 048-227-3030
川越	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町14-23 カーニープレイス川越4F 049-246-1551
秩父	〒368-0032	埼玉県秩父市熊木町11-5 秩父ビル5F 0494-24-3025

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地/電話番号
宇都宮	〒320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1-3-15 富士火災宇都宮ビル4F 028-632-9681
新潟	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2-3-26 マニライフプレイス新潟3F 025-249-0052
長岡	〒940-0088	新潟県長岡市柏町1-4-33 高野不動産本社ビル4F 0258-35-8833
前橋	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 前橋センタービル8F 027-237-5311
桐生	〒376-0021	群馬県桐生市巴町2-1821-66 桐生ビル3F 0277-47-4175
長野	〒380-0824	長野県長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル7F 026-225-7620
新都心	〒163-0715	東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビル15F 03-3344-6341
千葉	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3-10-4 マニライフプレイス千葉7F 043-221-0920
木更津	〒292-0805	千葉県木更津市大和2-1-2 ヤスミビル3F 0438-25-8020
常総	〒302-0004	茨城県取手市取手2-10-15 ナガタニビル4F 0297-73-6555
神栖	〒314-0145	茨城県神栖市平泉東1-64-182 ミヨヒコビル3F 0299-93-9571
波崎	〒314-0408	茨城県神栖市波崎2727 溝口ビル2F 0479-44-8201
横浜	〒220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1 横浜ランドマークタワー14F 045-225-6081
湘南	〒251-0052	神奈川県藤沢市藤沢520-6 カーニープレイス藤沢4F 0466-26-9207
厚木	〒243-0018	神奈川県厚木市中町4-14-3 雅光園ビル5F 046-225-5008
東京 中央	〒104-0033	東京都中央区新川1-3-3 第17荒井ビル6F 03-3555-1361
上野	〒110-0005	東京都台東区上野5-6-10 台和上野ビル5F 03-3833-2015
渋谷	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル6F 03-5485-7110
立川	〒190-0012	東京都立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア11F 042-526-1714
新宿	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング15F 03-3340-5011
吉祥寺	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 吉祥寺ビル6F 0422-21-5070
池袋	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-1-15 西池袋TSビル4F 03-5952-6511
沼津	〒410-0804	静岡県沼津市西条町161 カーニープレイス沼津3F 055-963-3063
三島	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2F 055-971-0090
御殿場	〒412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル 0550-83-5900
富士	〒417-0052	静岡県富士市中央町1-10-11 富士ビル5F 0545-53-2790
富士宮	〒418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615 0544-25-2070
静岡	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F 054-284-5757
清水	〒424-0815	静岡県静岡市清水区江尻東1-1-5 カーニープレイス清水5F 054-363-2710
藤枝	〒426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル4F 054-641-7260
浜松	〒430-0935	静岡県浜松市中区伝馬町311-14 浜松てんまビル5F 053-457-1700
岐阜	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル3F 058-265-2622
四日市	〒510-0074	三重県四日市市鶯の森1-5-16 HOWAビル四日市8F 059-351-8051

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地/電話番号
名古屋	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニライフプレイス名古屋2F 052-205-5110
半田	〒475-0922	愛知県半田市昭和町1丁目35番地 半田名鉄南館ビル2F 0569-23-2971
岡崎	〒444-0038	愛知県岡崎市伝馬通2-24 ニッセイ同和岡崎ビル4F 0564-26-6201
豊橋	〒440-0814	愛知県豊橋市前田町1-6-4 富士火災豊橋ビル5F 0532-56-6504
小牧	〒485-0029	愛知県小牧市中央1-267 小牧ガスビル6F 0568-75-1327
京都	〒604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蔭絵屋町280 マニライフプレイス京都2F 075-221-8120
近江 八幡	〒523-0891	滋賀県近江八幡市鷹飼町560-1 洗心ビル4F 0748-33-9930
舞鶴	〒625-0087	京都府舞鶴市余部下1163 0773-64-4611
富山	〒930-0008	富山県富山市神通本町1丁目1番19号 富山駅西ビル1F 076-444-5200
金沢	〒920-8203	石川県金沢市鞍月4-133 KCビル5F 076-266-1905
福井	〒910-0006	福井県福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル5F 0776-25-5870
大阪北	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島5-1-7 住友不動産西梅田ビル10F 06-6457-9180
江坂	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町10-28 オーク江坂ビル3F 06-6368-8411
奈良	〒630-8122	奈良県奈良市三条本町9-21 JR奈良伝宝ビル2F 0742-33-0044
大和八木	〒634-0804	奈良県橿原市内膳町5-2-15 松岡ビル2F 0744-29-9100
京阪	〒572-0048	大阪府寝屋川市大利町10-10 小林ビル3F 072-826-3019
船場	〒542-0081	大阪府大阪市中央区南船場1-16-10 大阪岡本ビル4F 06-6267-3041
大阪東	〒543-0001	大阪府大阪市天王寺区上本町6-9-14 上本町ビル6F 06-6775-5801
南河内	〒584-0005	大阪府富田林市喜志町5-1-2 松本ビル1F 0721-26-0911
和歌山	〒640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 和歌山MIDビル12F 073-423-5182
和泉	〒595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F 0725-23-7489
神戸	〒651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4-2-2 マークラーク神戸ビル5F 078-241-7821
伊丹	〒664-0851	兵庫県伊丹市中央6-2-12 カーニープレイス伊丹5・6F 072-770-0363
姫路	〒670-0961	兵庫県姫路市南畝町2-53 ネオオフィス姫路南5F 0792-81-8121
高松	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニライフプレイス高松8F 087-811-3151
広島	〒732-0825	広島県広島市南区金屋町2-15 マニライフプレイス広島9F 082-262-7800
尾道	〒722-0035	広島県尾道市土堂1-10-13 レイクス尾道ビル5F 0848-24-8370
福山	〒720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F 084-923-5591
高知	〒780-0870	高知県高知市本町2-2-27 CMJ高知ビル6・7F 088-823-6005
鳥取	〒680-0834	鳥取県鳥取市永楽温泉町160 日交駅前ビル4F 0857-24-3879
岡山	〒700-0913	岡山県岡山市大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル4F 086-222-1750
丸亀	〒763-0034	香川県丸亀市大手町1-4-23 ライフクリエートビル3F 0877-22-7501
松山	〒790-0005	愛媛県松山市花園町3-19 カーニープレイス松山6F 089-934-5163

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
新 生	〒790-0001	愛媛県松山市一番町1-15-2 松山一番町ビル1F 089-934-3077
八幡浜	〒796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニープレイス八幡浜ビル3・4F 0894-24-5138
新居浜	〒792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F 0897-33-5511
西 条	〒793-0030	愛媛県西条市大町519-2 NOVAビル2F 0897-55-6155
今 治	〒794-0028	愛媛県今治市北宝来町2-2-1 今治北宝来町ビル 6F 0898-32-3667
徳 島	〒770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F 088-656-0811
八 代	〒866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 東京画廊テナントビル2F 0965-31-7800
天 草	〒863-0032	熊本県天草市太田町21-18-1 0969-23-4518
佐世保	〒857-0872	長崎県佐世保市上京町4-4 永田ビル4F 0956-23-6802
長 崎	〒850-0036	長崎県長崎市五島町1-21 カーニープレイス長崎6・8F 095-826-2108
宮 崎	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-16 東京生命・日本興亜宮崎ビル2F 0985-60-6581
延 岡	〒882-0814	宮崎県延岡市北町2-3-7 損保ジャパン延岡ビル3F 0982-34-2677
佐 伯	〒876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F 0972-23-0200
津久見	〒879-2442	大分県津久見市港町7-17 0972-82-6770
福 岡	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル11F 092-434-3190
博 多	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル5F 092-483-8930
鹿児島	〒890-0064	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F 099-251-6605
久留米	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F 0942-33-8711
筑 後	〒834-0066	福岡県八女市大字室岡304-1 福岡スタンダード貸店舗1F 0943-22-7650
吉 井	〒839-1343	福岡県うきは市吉井町大字鷹取26-1 0943-76-5820
日 田	〒877-0024	大分県日田市南元町21-6 0973-24-5702
北九州	〒802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-2 小倉興産16号館9F 093-533-5800
大 分	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3番1号 第百・みらい信金ビル6F 097-536-3509
熊 本	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル6F 096-355-5544
日 東	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル5F 096-355-4600

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資

5. 株式の総数

発行する株式の総数	220千株
発行済株式の総数	107千株
当期末株主数	4名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式の種類	発行数	内容
普通株式	20株	—
優先株式	107,364株	—

(2) 大株主

〈上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合〉

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
エムエルアイ・リソース・インク	37.9千株	35.38%	—千株	—%
マニライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザラランズ)・ビーヴィ	34.7千株	32.32%	—千株	—%
マニライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザラランズ)・ビーヴィ	34.5千株	32.21%	—千株	—%
株式会社 三菱東京UFJ銀行	0.1千株	0.09%	—千株	—%

当社の株主は上記の4名であります。

7. 主要株主の状況

(2008年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアーストリート イースト	14,610百万カナダドル	保険持株会社	1999年4月26日	99.91% (注)
エムエルアイ・リソース・インク	カナダ、アルバータ州カルガリー、550-6アベニュー・サウス・ウエスト、スート600	392百万カナダドル	金融持株会社及び石油・ガス資産の取得と保有	2002年12月11日	35.38%
マニライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザラランズ)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム 1017ビーティ、ヘレングラクト483	47百万ユーロ	金融持株会社	1999年3月12日	32.32%
マニライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザラランズ)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム 1017ビーティ、ヘレングラクト483	6百万ユーロ	金融持株会社	1997年11月28日	32.21%

(注) 1. 資本金は10万ドル及び10万ユーロ単位を四捨五入。
 2. 持株比率は小数点第3位切り捨て
 3. マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主であります。実質的に保有する持株比率は99.91%であります。

8. 取締役及び執行役

(2008年5月1日現在)

役職名	氏名
取締役会会長 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ロバート・クック (Robert Cook)
取締役代表執行役 社長兼CEO (指名委員、報酬委員)	クレイグ・ブロムリー (Craig Bromley)
取締役	ビクター・アプス (Victor Apps)
取締役 (報酬委員)	クリフ・デービス (Cliff Davis)
取締役 (監査委員)	シンディ・フォーブス (Cindy Forbes)
取締役 (指名委員、監査委員)	フィリップ・ハンブデン・スミス (Philip Hampden-Smith)
執行役	マーク・オーバーヘルマン (Mark Oberhellman)

(注) 1. 当社は会社法第2条12号に定める「委員会設置会社」であります。
 2. 取締役会会長ロバート・クック、取締役ビクター・アプス、取締役クリフ・デービス及び取締役フィリップ・ハンブデン・スミスは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

9. 執行役員

(2008年5月1日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員	マーク・日高	投資信託事業プロジェクト
常務執行役員	西山 安彦	インシュアランス・オペレーションズ、インフォメーション・システムズ
常務執行役員	高原 芳信	ウェルネス・マネジメント
常務執行役員	森田 均	ヒューマン・リソース・サービス、ストラテジック・インシアティブ、コミュニケーションズ
常務執行役員	須藤 智英	インベストメント・オペレーションズ
常務執行役員	小林 茂樹	セールス
執行役員	吉田 亮	数理部
執行役員	大塚 忠義	インシュアランス・プロダクト&プライシング
執行役員	吉住 公一郎	MGA開発部
執行役員 兼CCO兼CGO	大木 満	法務&コンプライアンス
執行役員	見並 雄二	ファイナンシャル・インスティテュート・ディベロップメント

10. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2007年度末		
	2006年度末	2007年度末	2006年度	2007年度	平均年齢	平均勤続年数	
内勤職員	874	1,046	128	236	43歳2ヵ月	4年10ヵ月	
	男子	497	608	81	149	43歳3ヵ月	4年10ヵ月
	女子	377	438	47	87	43歳1ヵ月	4年11ヵ月
営業職員	3,616	3,752	1,229	1,437	50歳8ヵ月	4年2ヵ月	
	男子	963	1,110	491	620	43歳6ヵ月	2年0ヵ月
	女子	2,653	2,642	738	817	53歳8ヵ月	5年1ヵ月

11. 平均月例給与(内勤職員)

(千円)		
区 分	2006年度	2007年度
内 勤 職 員	603	612

(注) 平均給与月額とは2007年4月から2008年3月までの税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

12. 平均月例給与(営業職員)

(千円)		
区 分	2006年度	2007年度
営 業 職 員	243	217

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与及び通勤交通費は含まれません。

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の上記に掲げる業務に付帯又は関連する事項

2. 経営方針

■ マニユライフ生命の「Vision」

当社は、最新の経済的保障・資産運用商品とサービスを提供し、変化する顧客ニーズから学び、またそれにいち早く適応し、日本で最もプロ意識の高い生命保険会社を目指します。

■ マニユライフ生命の基本的価値基準「PRIDE」

「お客様第一主義」の考え方のもと、お客様へ最高の商品・サービスをご提供するため、当社では以下のマニユライフ・ファイナンシャル社共通の価値基準P・R・I・D・Eに従って行動してまいります。

Professionalism プロフェッショナリズム

私たちは、プロフェッショナル・スタンダードを設けている会社として認知されなければなりません。社員ならびに営業担当職員は、お客様のお役に立てるよう高度な知識とスキルを身に付ける必要があります。

Real Value to our Customers お客様への真の価値の提供

私たちはお客様に満足していただくために働きます。最高品質の商品、サービス、アドバイス、持続的価値を提供することにより、お客様が確実にご自身のニーズに合った優れた解決策を見つけられるようになります。

Integrity 社会的責任を果たす誠実な会社

私たちの取扱業務全般を特徴付けるのは、最高レベルの誠実さと公正さです。最高レベルの倫理に基づく業務活動の維持により信頼を築いてまいります。

Demonstrated Financial Strength 実績が示す強靱な財務体質

私たちを信頼して下さるお客様は、私たちがいたしました経済的約束を将来にわたり履行していくことを期待しておられます。堅実な投資管理哲学に基づく万全の保険金支払能力や、健全な収益構造、優れた投資活動成果を維持することによって、こうしたご信頼をいただいております。

Employer of Choice 働きたいと誰もが思う会社

将来の成功は、社員にかかっています。最も優秀かつ有望な社員を惹きつけ、維持していくために私たちは社員の能力開発に投資し、優秀な業績に対して報いていきます。

Ⅲ.直近事業年度における事業の概況

1.直近事業年度における事業の概況

■概況

2007年度の日本経済は、12月までは好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用環境の改善が見られ、景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、2008年の年初からは、米国サブプライム住宅ローンを背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油等の原材料の高騰により景気の減速傾向が見られます。

生命保険業界においては、新契約高が大幅に減少し、個人保険の保有契約高が2007年10月に1990年3月末以来約17年半ぶりに1,000兆円の大台を割り込む一方で、個人年金保険の保有契約高は堅調な伸びを示しております。

さらに、12月には保険商品の銀行窓販が全面解禁されるなど、販売チャネルの多様化が進んでいます。

当社は、日本への再参入以来販売チャネル強化・商品開発・事業費管理という3つの主要分野で継続して抜本的な取り組みを行ってまいりました。また、生命保険会社では日本初となる委員会設置会社として、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化を進めてまいりました。

■販売体制、商品開発

・営業職員チャネル

2007年度、当社は、営業職員(当社呼称:プランライト・アドバイザー)組織の拡大に積極的な取り組みを行いました。採用・育成の担い手となる中間マネジメント職層のユニット・マネージャー制度を改正し、キャリアアップへ向けてのモチベーションの向上を図りました。これにより、2008年3月末にはユニット・マネージャー数は過去最高の510名まで増加し、新人育成のためのマネジメント体制の充実を図ることができました。ユニット・マネージャーの増加に伴い、リクルートも好調に推移し、プランライト・アドバイザー数は2008年3月末には前年同期を4%上回る3,752名となりました。

組織の拡大に対する取り組みと並行して、トレーニング・プログラムの充実にも積極的な取り組みを行いました。新たに登用されたユニット・マネージャーに対しては、マネジメントスキル向上を図るための本社トレーニングを開始しました。新人プランライト・アドバイザーに対しては、育成率と生産性のさらなる向上を図るため、2007年8月にスタートライト・プログラム(初期4ヵ月研修)を導入し、さらに、2008年1月より、現在の入社月・3ヵ月目・13ヵ月目に加え、入社7ヵ月目にも本社での集合研修を導入しました。

また、プランライト・アドバイザーの販売力向上に対しても、取り組み強化を図りました。商品面においては、2007年5月に「家族収入保障特約」「特定疾病家族収入保障特約」を発売し、お客様のライフイベントに合わせた必要保障額をより合理的にご提案できるようになりました。これらの新特約の発売に合わせて、新しい販売ツールの定着、全国ロープレ大会の実施等、「プランライト」と呼ばれる当社独自のリードベースのセールスプロセスの浸透を図りました。2007年9月には、プランライト・アドバイザーを通じて、目標設定型の投資型年金保険「びっくり箱」の発売を開始し、豊かなセカンドライフを送るための資産づくりに新しいソリューションをご提案できるようになりました。

2008年3月には、お客様さまへの総訪問によりサービスの向上を図るため、「サンキュー・キャンペーン第1弾」(当社が「MLB 開幕戦」のスポンサーであることと連動し、関連グッズが当たるアンケートにお答えいただくものです。)を実施しました。引き続き、当社が「北京オリンピック」のスポンサーであることと連動した「サンキュー・キャンペーン第2弾」を展開しています。

当社は、優秀な人材を採用し、プロフェッショナルなプランライト・アド

バイザーへと育成することにより、より幅広くお客様のご要望にお応えできる販売体制づくりを推進してまいります。

・提携先金融機関チャネル

2007年6月、先進的な投資型年金保険「びっくり箱」を三菱東京UFJ銀行において販売を開始しました。その後、2007年7月に三菱UFJ信託銀行において「びっくり箱」の販売を開始し、その他10代理店にて順次取扱いを開始しました。また、2008年1月に大和証券を通じて同様の商品内容である「一番星」を、さらに、東京スター銀行を通じて「マニユプライムプラス」の販売を開始しました。

2007年9月、従来商品で5年ごとだったラチェット判定を毎年行い、年金額が増えるチャンスがより多くなった「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」の販売を野村證券において開始しました。

2008年1月、保険商品の銀行窓販全面解禁に対応した商品として、変額年金の資産形成機能をベースに、近年高まりつつある介護ニーズにもお応えする、投資型終身介護年金保険「安心のかたち」を静岡銀行において販売開始しました。

2008年2月、年金受取人の死亡後の新たな年金受取人をあらかじめ指定できる「後継年金受取人指定特約」の取扱いを日興コーディアル証券にて開始しました。

・代理店チャネル

新たに代理店チャネルを構築することを目的として新設されたMGA開発部は、2007年2月に開設されると同時に代理店チャネルに適合した販売体制の整備に着手し、2007年3月末には増進定期保険の販売を開始しました。

また、主要な販売チャネルである広域企業代理店、大型税会代理店への迅速な対応を可能とするために、2007年7月に京橋オフィスを開設し、本社のセールス・プロモーション機能を移転しました。

MGA 開発部では事業保険契約を中心とした販売に加えて、税会クライアントや富裕層のニーズに応えるため、2007年6月に投資型年金保険「マニユエース」、さらに2007年12月には投資型年金保険「びっくり箱」についても取扱いを開始しております。

・窓販事業開発部

2006年秋に窓販プロジェクトを立ち上げ、銀行窓販の全面解禁に向け積極的に取り組んできましたが、金融機関チャネルの開発をさらに推進するために、2007年8月6日付で窓販事業開発部を新設しました。窓販事業開発部では、新規提携金融機関の開拓、金融機関への保障性商品および販売手法の提案を推進するとともに、金融機関との新しいビジネスモデルの構築に取り組んできました。当期においては、新たに5つの金融機関と募集代理店委託契約を締結するとともに、投資型終身介護年金保険「安心のかたち」を開発し、静岡銀行で2008年1月25日より販売を開始しました。

・その他商品開発

2007年5月、当社主力商品であるユニバーサル型保険「マニユフレックス」の機能強化とし、万一の場合に遺族の生活保障として毎月給付金をお支払いする「無解約返戻金型非喫煙者家族収入保障特約(生存給付保険用)」、「無解約返戻金型家族収入保障特約(生存給付保険用)」および特定疾病に罹患した際に収入減少や治療費支出の備えとして毎月給付金をお支払する「特定疾病収入保障特約(生存給付保険用)」を新発売いたしました。

2007年10月、ユニバーサル型保険「マニユフレックス」「マニユメッド」の医療関係特約の料率改定を行いました。あわせて、入院関係特約について、入院の短期化に対応すべく、これまで5日以上継続入院を保障の対象としていたものを、1泊2日の入院から保障の対象とする内容に改定する等、顧客ニーズにより合った給付に変更いたしました。

当社では、お客様のライフステージの変化により形を変える様々なリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、最先端の商品開発をこれからも進めてまいります。

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険および「マニステップ」については、本文13ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の内容詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

■事業費削減への取り組み

当社は、意欲的な事業成長に向けた基盤の強化を行いつつ、引き続き事業費抑制に努めております。業界における競争力を維持していくため、業務の効率化を図るべく献身的に努力し、定期的に事業費を精査することにより、事業費の抑制と継続的なプロセスの見直しに意識的に取り組んでおります。実務においては、コスト削減と費用の効率化の認識という全社的な目標を掲げ、各部門が責任を持って支出予算管理を行っております。各部門による予算や修正予算の策定、費差益の管理を行っていくと同時に上級管理者(シニア・マネジメント)は定期的に各部門の支出状況を厳格に精査しています。

■資産運用における取り組み

当社の資産運用は、世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。

証券運用については、当社の資産運用子会社であるエムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン 株式会社 (MFC Global Investment Management (Japan) Limited) に委託しています。

■保険金等の支払状況

当社では、2006年4月から12月にかけて、自主的な検証として2001年4月から2006年3月までの5年間の既支払案件に対する支払状況に関する検証を実施いたしました。

当年度は上記の検証に加えて、2007年2月1日に金融庁より金監第194号「保険金等の支払状況に係る実態把握について」の報告徴求を受けたことを踏まえ、2007年2月より保険金・給付金に関する支払請求勧奨並びに満期保険金等の諸支払の検証を実施いたしました。

これは、上記の過去5年間に保険金・給付金等をお支払した案件を一件毎に診断書等に基づいて再精査し、追加支払を要するかどうか検証したことに加えて、保険契約者等から保険金等の支払請求を受けた場合に、他の保険金・給付金等の支払事由に該当しないかどうかに関する検証および、「蓋然性」に係る支払請求勧奨についてもその必要性を認識したことによるものです。

当社はこの状況に鑑み、当該期間に保険金・給付金をお支払した事案195,246件全件に対して支払請求勧奨案内を送付いたしました。これは、蓋然性という広い範囲で潜在的な追加支払の可能性を考えた場合、究極的には全ての請求について追加支払の可能性があると判断したた

めであり、全ての対象契約に契約の内容、及び支払の内容を明記して、ご請求以外の潜在的支払事案をご確認願うことといたしました。また、請求漏れの発生率が高いと考えられる特定疾病保障、通院特約保障については別途営業職員による訪問、アウトバウンドコールや別途のご案内等を実施することで、より厚い対応を行いました。

また、満期保険金、失効返戻金および遅延利息等の諸支払の適切性を確認するため、当社からご契約者等への支払請求案内の内容及び送付状況の検証、支払金額を算出するシステムの検証、データ入力エラー等の検証を実施しました。

この結果、追加のご請求案内を要すると判断される満期保険金、失効返戻金等のご契約者等へご案内するとともに、遅延利息等の追加支払いを要する事案等について当該ご契約者等へご連絡しました。

検証の結果、追加のお支払いが必要となったお客様に対しましては、深くお詫び申し上げますとともにお支払の手続きを速やかに進め、さらに、今後同様の事態が発生しないように、当社は、これら一連の調査を通じて認識した課題に対応し、保険金等支払い体制の見直し・強化を図っております。

■財務業績

■経常利益・当期純利益(19ページをご参照ください)

「経常利益」(マイナスの場合は「経常損失」とは、保険料収入や利息・配当金や有価証券の売却益などの資産運用によって得られた収益等の「経常収益」から、保険金・年金・給付金・返戻金などの支払金や有価証券の売却損・評価損などの資産運用にかかった費用等の「経常費用」を差し引いた残額であり、会社の営業活動によって生じた収支結果を表します。

「当期純利益」(マイナスの場合は「当期純損失」とは、経常利益に臨時または突発的に発生する損益を示す「特別利益」「特別損失」を加減した額から「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を控除した額であり、会社のすべての活動によって生じた収支結果を表します。

2007年度の経常収益は8,249億円となりました。主な収益は、保険料等収入が7,941億円、資産運用収益が262億円となりました。

経常費用は8,260億円となりました。主な費用は、保険金等支払金が4,512億円、責任準備金繰入額が1,872億円、資産運用費用が1,194億円、事業費が574億円となりました。

以上の結果、経常損失は11億円となりました。経常損失に特別利益9億円、特別損失2億円、契約者配当準備金繰入額0.2億円を合わせた税引前当期純損失は4億円となり、法人税及び住民税0.9億円、法人税等調整額△63億円を控除した当期純利益は、58億円となりました。

■基礎利益(34ページをご参照ください)

「基礎利益」とは、保険関係の収支と運用関係の通常の収支からなり、一年間の保険本業の収益力を表す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。この基礎利益に有価証券の売却損益や評価損などのキャピタル損益と臨時的な損益を加えたものが経常利益となります。

基礎利益は12億円の損失となりました。これは、株価の大幅な下落による変額年金保険の最低保証に係る積立金の繰入費用の増加などによるものです。

■責任準備金の積み立て(37ページをご参照ください)

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実に行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金の中で、保険業法により積み立てが義務づけられています。

当社では、この責任準備金を5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しており、標準責任準備金(標準責任準備金の対象外の契約は平準純保険料式により計算した額)に対する積立率は99.5%となっています。また、特別

勘定の責任準備金は、収支残高としております。

責任準備金総額は、2007年度末日現在で1兆6,939億円となりました。

総資産及び貸付金・有価証券残高(18ページをご参照ください)

総資産は、現金及び預貯金、金銭の信託、有価証券、貸付金、有形固定資産及び無形固定資産、再保険貸等の資産の合計額を表します。

当社の2007年度末の総資産は、1兆8,193億円となりました。うち、一般勘定資産は6,404億円、特別勘定資産は1兆1,789億円となりました。

2007年度末の一般勘定資産の主な内訳は、現預金3.3%、公社債43.1%、株式8.9%、外国証券26.2%、貸付金2.0%となりました。

保有契約高(34ページをご参照ください)

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

当社の2007年度末の個人保険・個人年金保険及び団体保険の保有契約高は5兆9,450億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率(30ページをご参照ください)

生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

2007年度末のソルベンシー・マージン比率は、1,288.4%と高い水準を維持しており、強固な財務基盤を保持しています。

逆ざやの状況

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社は、予定利率の高い契約を保有していないため、逆ざやは発生しておりません。

資本金(6ページをご参照ください)

会社財産を確保するための基準となる一定の金額で、保険会社は保険業法第6条の規定により株式会社では資本金10億円以上とされています。当社は設立当初よりマニライフ・ファイナンシャル社から全面的に資本提供を受け、強固な財務基盤を確保してきました。2007年度末の資本金は484億円です。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数

項目別	主な相談内容	2007年4月～2008年3月末		
		電話 (件)	その他 (件)	合計 (件)
新契約関係	保険商品の内容、資料請求	7,655	2	7,657
収納関係	保険料の払込状況、住所変更、口振、郵振	24,306	1,000	25,306
保全関係	解約、貸付、契約内容の変更、配当金	67,216	210	67,426
保険金関係	保険金、給付金の内容及びその手続き方法	19,119	23	19,142
その他	税金、契約の内容	16,150	21	16,171
合計		134,446	1,256	135,702

「お客様の声を反映した主な業務改善策」を、Ⅲ.11(14ページ)に掲載いたしました。

4. 情報提供活動

(1) 経営活動に関する情報提供

ご契約者のみなさまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社、全国の営業拠点に備え置き、広く一般のみなさまがいつでも閲覧いただけます。

(2) 各種情報提供

イ. 「マニフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者さまへ

「マニフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者さまには、ご契約後1年ごとに年次報告書「フレックスレポート」をお届けします。「フレックスレポート」では、現在の保障内容、保険料の内訳、フレックスファンドの積立金額の推移、適用された予定利率、ボーナスバリュウの額などをご報告しています。

「マニユステップ」のご契約者さまには、運用レポートとして、「変額積立特約 半期運用報告書」をお届けし、6月末と12月末の状況をご報告しています。また、「変額積立特約 特別勘定運用実績のお知らせ」を年1回「フレックスレポート」と同時にお届けし、特別勘定資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ロ. 総合案内

従来型商品のご契約者のみなさまには、ご契約の状況を詳しく一覧にした「総合案内」をお届けしています。(毎年10月発行)

ハ. 投資型年金保険、投資型介護年金保険のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」と「クォーターリーパフォーマンスレポート」(四半期運用報告)を年4回お届けし、3月末、6月末、9月末、12月末の状況をご報告しています。また、「特別勘定の決算内容のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定の資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ニ. インターネットホームページ

当社のホームページでは、情報開示の観点から、会社概要、商品紹介、最新ニュースリリース等広く情報を提供しています。さらに、親会社のマニライフ・ファイナンシャルホームページへのリンクにより、全世界のグループ企業の現状に関する情報をいつでもご覧いただけます。

ホ. コールセンター

当社では、お客様サービスの一層の充実及び向上を図るため、ご契約者さま、一般のお客様からのご照会、ご質問、諸手続きに対し「コールセンター」にてスピーディな対応を行っています。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

* 商品に関する情報は、12ページをご参照ください。

* デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報(特定保険契約についてはご負担いただく諸費用を含む)については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり／約款」に明示するとともに、「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」「契約締結前交付書面 ご契約の概要／重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」を配布し、お客様への説明の徹底を図っています。

6. 営業職員(プランライト・アドバイザー) ・代理店教育・研修の概略

当社は、「日本で最もプロ意識の高い生命保険会社を目指す」というビジョンの実現に向け、プランライト・アドバイザーならびにマネージャーに対し、以下の体系に基づいて、充実したトレーニングを実施しています。

(1) イニシャル・トレーニング・コース

イ. スタートライト・プログラム

入社後4か月にわたり、プランライト・アドバイザーに対し、セールス・オフィスのマネージメントチームならびにリージョナル・セールス・オフィスのスタッフ、本社トレーニング・スタッフがセールス・プロセスの実践活動のフォローを行います。

ロ. 入社式&MAST(マニユライフ・アカデミー・スタートアップ・トレーニング)

毎月1日に入社するプランライト・アドバイザーは、入社直後に本社で実施する入社式ならびに入社時研修MASTを全員が必ず受講します。社長ならびに営業担当役員、営業関連AVPの出席する入社式に続くMASTでは、当社のビジョン、バリュー、生命保険の意義や必要性、セールス・プロセスの概要、コンプライアンスなど当社のプランライト・アドバイザーとして活動していく上での姿勢を学びます。

ハ. 入社1か月目～3か月目

入社式&MASTを修了したプランライト・アドバイザーは、まずセールス・オフィスにてITC(イニシャル・トレーニング・コース)Ⅰを受講し、当社のセールス・プロセスの詳細や商品知識を習得し営業活動のスタンダードを身に付け、一般課程試験を受験します。その後ITCⅡで募集活動の実務を習得するとともに基本的なコンプライアンスを学び、生命保険募集人登録後万全な体制で営業活動に入ります。営業活動開始後もITCⅢでロール・プレイングを中心としたセールス・プロセスの反復学習と上司による同行指導を通じ、実践的なスキルを向上させるとともに実務に則した正しいコンプライアンスを継続学習します。

ニ. MASCL(マニユライフ・アカデミー・システムチック・コンプリヘンシブ・トレーニング)

入社3か月目が終了したプランライト・アドバイザーは、本社で実施するMASCLを受講します。MASCLでは、実践的なセールス・プロセス・トレーニングや理解を深めるためのコンプライアンス・トレーニングを通じ、プロフェッショナルなプランライト・アドバイザーとして成長していくための営業スキルを学びます。

ホ. 入社4か月目以降

入社4か月目以降は、セールス・オフィスで実施するITCⅣを受講し、入社7か月目には再度本社で MASCL 7研修を、入社13か月目には本社で MASCL フォロー研修を受講し、一層の営業スキルの向上を図っていきます。

(2) プランライト・アドバイザー・トレーニング・プログラム

イ. プランライト・アドバイザー・トレーニング

MASCL フォロー研修修了以降もセールス・オフィスやリージョナル・セールス・オフィスで実施する商品研修や層別研修を受講し、実践営業スキルを向上させるとともに、本人の希望により本社で実施する入

社3年以上プランライト・アドバイザー研修を受講し営業スキルを磨いていきます。

ロ. ファイナンシャル・プランナー資格

お客様に最高の価値を提供できるプロフェッショナルなプランライト・アドバイザーを育成するため、業界共通資格試験の合格による各種称号の取得はもちろんのこと、AFP・CFPの資格取得も推奨しています。

(3) マネージメント・トレーニング

イ. マネージメント・レベル・トレーニング

マネージャーを目指すプランライト・アドバイザーは、リージョナル・セールス・オフィスで実施するプレ ML(マネージメント・レベル)研修を受講し、その後本社で実施するマネージメントレベルⅠ(ML1)、ML2、ML3を受講し、当社のマネージャーとしての基本を身に付け、マネージメント・スキルの向上を図っていきます。さらに、ユニット・マネージャー・フォロー研修、グランド・シニア・ユニット・マネージャー研修を通じてマネージメント・スキルを磨いていきます。

ロ. セールス・マネージャー・トレーニング

セールス・マネージャーを対象としたリーダーシップトレーニングなどプロフェッショナルなマネージャーを育成するプログラムを用意しています。

(4) 充実したトレーニング環境

以上のトレーニングを効果的に実施するため全国のセールス・オフィスにトレーニング・ルームを完備すると共に、ロール・プレイング用のデジタル・ビデオカメラや朝礼等でのトレーニングに活用できる常設のプロジェクトターと大型スクリーン等インフラも完備しています。

また、本社には150名のトレーニングが可能な大型トレーニング・ルームやオン・カメラ・ロール・プレイング・トレーニング用のロープレ・ブースを完備したトレーニング・センターがあり、各種トレーニングを効果的に実施しています。

トレーニング・プログラム



■ 代理店教育

当社は、代理店のニーズに応じた教育プログラムを構築し、きめ細かい研修を実施しております。

7. 新規開発商品の状況

先進的な商品開発

当社は、当期も引き続き新商品開発を積極的に推進しました。とりわけ、当社の商品の2本柱であるユニバーサル型生命保険および変額個人年金保険両分野の商品強化に力を入れました。

ユニバーサル型生命保険においては、2007年5月、万一の場合に遺族の生活保障として毎月給付金をお支払いする「無解約返戻金型非喫煙者家族収入保障特約」、「無解約返戻金型家族収入保障特約」および三大疾病(ガン、急性心筋梗塞、脳卒中)に罹患した際の収入減少や治療費支出の備えとして毎月給付金をお支払いする「特定疾病収入保障特約」を発売しました。

また、2007年10月、医療関係特約をお客様のご要望によりあったものとすべく、入院関係特約について、これまで5日以上継続入院を保障の対象としていたものを、1泊2日の入院から保障の対象とする等の改定を行ないました。

変額個人年金保険においても、2007年6月、ご契約日の1年経過以後、契約者があらかじめ設定した目標に到達した場合は自動的に運用成果が確保され、その運用成果を受け取ることができ、さらに資産運用が不調で目標に到達しなかった場合でも、年金原資が最低保証される先進的な投資型年金保険「びっくり箱」(三菱東京UFJ銀行等にて取扱い)を発売しました。2008年1月には同じ機能を持った「投資型年金保険『一番星』」(大和証券にて取扱い)ならびに「投資型年金保険(目標設定型)『マニユプライムプラス』」(東京スター銀行にて取扱い)を発売いたしました。

2007年9月、野村證券を通じて販売していた「マニユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」で5年ごとだったラチェット判定を毎年行ない、年金額が増えるチャンスがより多くなった「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」の販売を開始いたしました。

2008年1月、保険商品の銀行窓販全面解禁に対応した商品として、変額年金の資産形成機能をベースに、近年高まりつつある介護ニーズにもお応えする、投資型終身介護年金保険「安心のかたち」を発売いたしました。

2008年2月、年金受取人の死亡後の新たな年金受取人をあらかじめ指定できる「後継年金受取人指定特約」の取扱いを日興コーディアル証券にて開始いたしました。

常に時代に先駆けた先進的な商品開発

お客様に最高の価値をご提供するため、革新的な商品をご提案します。

マニユライフ生命は、お客様のニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた最先端の商品を開発し、お客様にご満足いただけるように努力しています。

●マニユフレックス

「マニユフレックス」は、お客様の生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化し続けるライフスタイル・ライフステージに柔軟に対応できるタイプの生命保険です。2001年10月の発売以来、各種新特約の開発など、機能の充実・進化を続けています。

●マニユメッド

2003年7月に発売したユニバーサルタイプの医療保険「マニユメッド」は、「マニユフレックス」の自在性を取り入れた医療保険です。幅広い医療オプション、一生変わらない保険料、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直し等、様々なニーズに自在に対応できる機能が充実しています。

●マニユステップ

2005年10月に発売した「マニユステップ」は、ユニバーサルタイプの商品にバランス型ファンドを追加した商品で、ユニバーサル型生命保険の特長を生かし、セカンドライフ資金の準備とフレキシブルな保障を同時に実現できる商品です。

●Prosperity 通増定期保険

2006年8月に発売した「Prosperity 通増定期保険」は、事業保障ニーズに応え、企業の繁栄を支援する商品です。

●安心のかたち

2008年1月に販売を開始した「安心のかたち」は、保険商品の銀行窓販全面解禁に対応した商品として、変額年金の資産形成機能をベースに、近年高まりつつある介護ニーズにもお応えした商品です。

●マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)

2007年9月に販売を開始した「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」は、年金の支払総額と死亡保障の最低保証額が毎年ラチェットする(増える)チャンスがあり、さらに運用期間満了時の年金の支払総額と死亡保障の最低保証額について、基本保険金額(一時払保険料)の105%が最低保証されるという革新的特徴をもつ商品です。また、年金支払のほかに終身死亡保障を選択することができ、ご契約者の多様なニーズにお応えできる商品です。

●びっくり箱・一番星・マニユプライムプラス

2007年6月に販売を開始した「びっくり箱」は、ご契約日の1年経過以後、契約者が予め設定した目標に到達した場合は自動的に運用成果が確保され、その運用成果を受け取ることができ、さらに資産運用が不調で目標に到達しなかった場合でも、年金原資が最低保証される先進的な機能を一体化させた画期的な投資型年金保険です。「一番星」と「マニユプライムプラス」も「びっくり箱」と同じ機能を持った商品で、より多くのお客様に当社独自の商品をご提供しております。

●ステップライフ・マニユポート・マニユエース

2006年11月に販売を開始した「ステップライフ」の最大の特徴は、最短で契約日の1年経過後から年金の受け取りが可能となる機能と、年金受取りが完了するまでの全期間を通じ特別勘定で資産を運用しつつ、毎年運用成果を確定できるステップアップ機能を備えており、年金総額の最低保証機能も併せてパッケージされた画期的な商品です。「マニユポート」と「マニユエース」も「ステップライフ」と同じ機能を持った商品で、より多くのお客様に当社独自の先進的な商品をご提供しております。

●プレミエール・マニユプライム

2004年4月に販売を開始した「プレミエール」は、年金原資の保証機能をさらにパワーアップした商品で、年金原資110%保証特約を付加した場合、特別勘定の運用実績にかかわらず基本保険金額(一時払保険料)の110%を年金原資として最低保証するという新しい機能を有するほか、日本の変額年金市場をリードする各種の機能が充実しています。

2005年2月には、自社ブランライト・アドバイザーチャネル向けの商品として、「マニユプライム」の販売を開始しました。当商品は、「プレミエール」と同様の保証機能を持つ商品であり自社ブランライト・アドバイザーチャネルを通じて発売することにより、より多くのお客様に当社独自の先進的な商品をご提供できるようになりました。

●マニユハンドレッド GW

2003年4月に運用期間が20年以上の場合の年金受取については、運用実績にかかわらず、基本保険金額の100%の年金原資を最低保証する「マニユハンドレッド GW」を開発しました(運用期間10年以上20年未満の場合でも基本保険金額の80%の年金原資を最低保証)。

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険および「マニユステップ」については、本文13ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の内容詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

8. 保険商品一覧

(2008年4月1日現在)

保 険 種 類	販 売 名 称	商 品 案 内 ・ 目 的
生 存 給 付 保 険	マニフレックス	ライフステージに合わせて自在に保障内容の見直しができる保険をご希望の方に
	マニフレックス メディカル&ウェルス	
	マニフレックス キーパーソンプラン	
	マニフレックス エグゼクティブ・プラス・プラン	
	マニステップ	
通 増 定 期 保 険	マニメッド	医療保障・ガン保障をご希望の方に
	Prosperity 通増定期保険	事業保障を必要とする経営者の方に
変 額 個 人 年 金 保 険	安心のかたち	ゆとりあるセカンドライフ資金の準備をご希望の方に
	マニライフ投資型年金(年金額ラケット型)	
	びつくり箱	
	一番星	
	マニプライムプラス	
	マニハンドレッドGW	
	プレミエール	
	マニプライム	
	ステップライフ	
	マニポート	
マニエース		

<ご参考>

本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険及び「マニステップ」については、以下の点にご注意下さい。

■運用のリスクについて

変額個人年金保険の資産及びステップファンド(変額積立特約)の積立金は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の年金額等の増減につながります。

このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

■諸費用について

当社が取り扱う変額個人年金保険及びステップファンド(変額積立特約)は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みの際の重要な事項は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

9. 情報システムに関する状況

マニライフのコア・コンピテンシーのひとつである最先端の情報技術力と、世界各地で活躍するマニライフ・グループ各社との協力関係から生まれる相乗効果を活用しつつ、マニライフ生命は新たなコンピューターシステムならびに新技術への投資をたゆまず続けております。

また、当社の事務改善の一環として、新契約業務にワークフローシステムを導入しました。そして、今後このシステムを順次拡大してまいります。また、死亡保障及び医療商品に対して料率を見直したシステムも導入することができました。

今後とも、新技術を含むテクノロジーの効率的な展開により、事業への付加価値を高め、お客様そして代理店様のニーズに応える開発能力向上を実現できるよう引き続きあらゆる可能性を追求してまいります。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

マニライフ生命は、日本社会の良き企業市民であることを目指し、中長期的な観点に立って、さまざまな社会貢献活動に積極的な取り組みを進めております。

企業としての社会貢献の一環として、日本の小児医療における療養環境改善のための活動に対する支援を積極的に進めている当社では、2007年9月に社内で「マニライフ生命 子どもの療養環境改善募金」を実施、その結果、職員及び会社からの寄付金総額185万円をNPO法人「子ども健康フォーラム」に寄贈しました。この寄付金は、病気と闘う子ども達の療養環境の改善に役立てるために、「子ども健康フォーラム」から、同NPO法人での厳正な審査にもとづき選ばれた全国10施設・団体に贈呈されました。

また、同NPO法人との協力のもと、小児療養環境の改善を目指す特別企画「マニライフわくわくルーム」プロジェクトのご支援も別途実施しました。このプロジェクトの狙いは、小児医療施設に、他の見本となるべき「プレイルーム」を設置し、入院または通院療養中の子ども達の精神的ケアに効果を上げている「プレイルーム」コンセプトに対する認識を高めていこうというものです。取り組みの第一弾として豊田厚生病院『マニライフわくわくの一む』が完成し、2008年2月25日に本格オープンいたしました。

一方、近年増加している自然災害への取り組みとして、被災地住民自身による自立復興活動を支援するとともに、被災地の生活、経済復興への広汎な支援の必要性等について幅広く啓蒙していく目的で、2006年5月に、マンライフ生命と中央共同募金会が連携して「マンライフ生命・中央共同募金会 災害被災地復興自立支援事業」を立ち上げました。主に、マンライフ生命役員による社内募金活動による寄付金と、マンライフ生命の会社としての寄付金を資金原資としています。中央共同募金会ではこの寄付金をもとに、被災地住民による活動団体に対して自立復興計画書の募集を行い、優れた計画案に対して助成を行っています。

また、復興支援とは別に、当期に発生した新潟県中越沖地震の被災者に対しての緊急支援として募金活動を実施し、職員及び会社からの寄付金を合わせた146万円を中央共同募金会に寄贈しました。

青少年育成を目指した活動として、マンライフ生命は、2006年に引き続き「ジュニア・アチーブメント日本」主催による、小学生を対象とした「マンライフCAPS経営コンテスト」に特別協賛し、11月～12月には、東京、大阪、名古屋の3都市において同コンテストの地区予選と決勝戦が開催されました。

同コンテストは、小学校高学年から中学生向けの経営シミュレーション・プログラム「CAPS」をコンテスト形式で行うもので、子ども達だけのチームでの話し合いにより、仮想のぼうし屋さんの経営に取り組むというユニークなものです。子ども同士のグループ・ディスカッションを通じて、経済の仕組みを自然に学ぶとともに、自己表現、意思決定力等の基本的な能力を身につけてもらうことを目的としています。

その他の取り組みとして、2003年以降、毎年日本赤十字社の協力を得て、本社スタッフを対象とした献血運動を実施し、併せて当社の全国の営業関係スタッフにも献血活動への参加を呼びかけています。また東京で開催された、ガン撲滅をスローガンとするテリーフォックスランに、2003年以降毎年支援を行っており、社員がボランティア参加するとともに、会社としてもこの活動の主旨に共鳴して寄付を行っています。

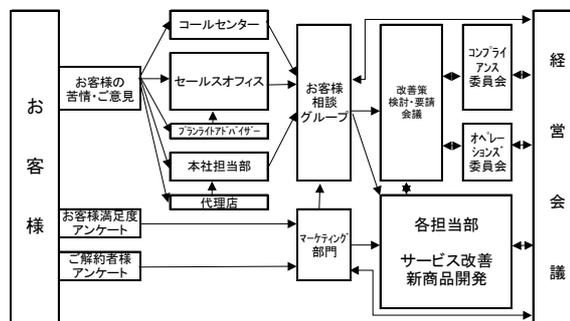
11. お客様の声を反映した主な業務改善 (2007年度) について

マンライフ生命では、「最もプロ意識の高い生命保険会社を目指す」というビジョンのもと、商品開発、販売体制、そしてアフターサービスなどにおいて、「お客様第一主義」に徹した取り組みをおこなっています。そして「お客様の声」を貴重なご意見として業務改善に活かしていくことで、お客様に一層ご満足いただける経営をめざしています。

1. お客様の声を収集して業務改善につなげる体制

お客様のご意見・ご要望・苦情等から業務改善を図ることを目的とした会議を毎月開催し、課題を洗い出し、改善策等の検討・実施をしています。この取組状況は、経営層に報告され、フォローされる仕組みとなっており、改善策の実施を通じて、「お客様の声」を経営に反映させています。

当社の「お客様第一主義」は、お客様のさまざまなご要望に「正確」・「迅速」にお応えするとともに、お客様にとっての「分かり易さ」を大切にし、ご満足いただいたお客様の笑顔を当社の喜びとしています。



* 多くのお客様の声を把握するよう努めています。

営業現場・コールセンター・本社担当部において、お客様から頂戴いたしましたご意見を「苦情定義」に従って分類する活動をより積極的に行い業務改善につなげる体制を強化した結果、2007年度は苦情件数8,233件と昨年に比べてより多くのご意見を把握することができました。

(苦情件数 2006年度 4,427件、2007年度 8,233件)

苦情の定義： お客様からの申し出のうち、不満足の原因があったものすべてとする。

2. お客様の声

(1) 苦情受付状況

2007年4月～2008年3月に寄せられた苦情は、8,233件となっています。苦情の内容は「保険金・給付金」に関するものが2,452件、「解約など、契約後のお手続きに関するもの」が1,846件などとなっています。

苦情項目		苦情件数(括弧内は占率)
1	保険契約のご加入に関するもの	1,160件(14.1%)
2	保険料のお払い込みに関するもの	1,037件(12.6%)
3	解約など、契約後のお手続きに関するもの	1,846件(22.4%)
4	保険金・給付金に関するもの	2,452件(29.8%)
5	その他	1,738件(21.1%)
合計		8,233件(100%)

苦情の各分類に含まれる主な事例は次のとおりです。

保険契約のご加入に関するもの	・ご加入の際の説明が十分でなかったことへのご不満等 ・お客様の希望と異なる保障内容に関するご不満等
保険料のお払い込みに関するもの	・保険料のお支払等に関するご不満等 ・失効に関するご不満等
解約など、契約後のお手続きに関するもの	・解約のお手続きに関するご不満等 ・保険金の減額等のご契約内容変更に関するご不満等
保険金・給付金に関するもの	・満期・死亡保険金、入院給付金のお手続きに対するご不満等 ・死亡保険金、入院給付金のお受取時のご不満等
その他	・上記以外のご不満等

(2) お客様満足度アンケート・解約をされたお客様アンケート

調査方法	アンケートの郵送	
	【お客様満足度アンケート】	【解約をされたお客様アンケート】
調査対象者	2006/4/1～2007/3/31 にご加入されたお客様から無作為に抽出	2006/4/1～2007/3/31 にご解約されたお客様から無作為に抽出
対象数	1,500人	1,500人
回答数	337人	224人
実施期間	2007/9/28～2007/10/10	

アンケートの主な結果

(注) 数字は満足・どちらとも言えない・不満の占率です。
満足には「やや満足」、不満には「やや不満」を含みます。

項目	満足度	お客様満足度アンケート			解約をされたお客様アンケート		
		満足	どちらとも言えない	不満	満足	どちらとも言えない	不満
総合満足度		57%	39%	4%	49%	34%	17%
商品	保障内容の充実度	75%	24%	1%	66%	28%	6%
	保障内容選択の自由度	77%	22%	1%	66%	28%	6%
	保険料を自在に変更できる	68%	30%	2%	50%	44%	6%
	情報提供等アフターサービス	53%	38%	9%	29%	50%	21%
営業者 担当者	礼儀、言葉遣い、身だしなみ	84%	13%	3%	69%	22%	9%
	対応の手際良さ	80%	16%	4%	61%	23%	16%
	お客様のニーズに積極的に対応する姿勢	80%	17%	3%	60%	30%	10%
	契約後のアフターサービス	68%	23%	9%	50%	27%	23%
パンフレット	見やすさ・分かりやすさ	65%	30%	5%	59%	36%	5%
情報提供	新たな情報を提供の内容	59%	37%	4%	55%	40%	5%
保険金 支払	支払い手続きの説明の分かりやすさ	79%	16%	5%	65%	29%	6%
	支払い手続きの迅速さ	77%	16%	7%	58%	28%	14%
	担当者の的確さ、手際良さ	81%	14%	5%	69%	20%	11%

3. お客様の声を反映した主な業務改善事例(2007年度)

(1) 保険契約のご加入に関するもの等

お客様の声	新しい契約に加入予定だが、「面接士」が不在のため、病院で診査を受けるのが煩わしい。何とかならないか。
改善内容	モバイル(遠隔)面接を開始しました。 お客様は「テレビ電話機能付携帯電話」を利用していただき、当社の面接士が「テレビ電話機能付コンピューター」を使用して面接する制度を開始しました。

お客様の声	契約を転換したが、転換前の保険証券が会社から送付されてきた。どういふことか。
改善内容	転換成立後に、転換前保険証券(セット契約が有る場合)を返送する場合の案内文をわかりやすく改訂しました。 転換前のご契約の保険証券が2件の生命保険から構成されている場合がございます(セット契約といいます)。この場合、1件は転換となりますが、もう1件は転換されず従前のご契約のままとなります。その旨ご理解いただけるよう転換前保険証券を返送する際の案内文をわかりやすく改訂しました。

お客様の声	(投資型年金保険)契約に加入したが、保険証券が届かない。
改善内容	投資型年金保険全件の新契約保険証券を配達記録郵便による郵送にしました。

お客様の声	(投資型年金保険)クーリング・オフができるようにしてほしい。
改善内容	投資型年金保険すべてにクーリング・オフ制度を導入しました。 2007年6月から投資型年金保険すべてにクーリング・オフ制度を導入するにあたり、「ご契約のしおり」にクーリング・オフのお申出方法・お申出の際の記入例を記載いたしました。

(2) 保険料のお払い込みに関するもの

お客様の声	(ユニバーサル型保険)「口座振替不能のお知らせ」の記載内容がわかりにくい。
改善内容	「口座振替不能のお知らせ」の名称を「保険料お払込のお知らせ」に変更しました。さらに、表現をわかりやすく改訂しました。 保険料の口座振替ができなかったお客様へのお知らせを、お客様の立場に立ってわかりやすく改訂しました。

お客様の声	(ユニバーサル型保険)「猶予期間中のお知らせ」の記載内容がわかりにくい。
改善内容	「猶予期間中のお知らせ」の表現をわかりやすく改訂しました。 説明図を加える等お客様の立場に立ってわかりやすく改訂しました。

お客様の声	(ユニバーサル型保険)「ご契約の失効のお知らせ」の記載内容がわかりにくい。
改善内容	「ご契約の失効のお知らせ」の表現をわかりやすく改訂しました。

お客様の声	(ユニバーサル型保険)現在、毎月の定期払込保険料の支払はせず、フレックスファンドから特約保険料を充当しているが、急に「猶予期間中のお知らせ」が送付されてきた。
改善内容	「保険料のお払込停止中のお知らせ(お払込再開のお勧め)」の送付を開始しました。 定期払込保険料のお払込を停止しているお客様で、フレックスファンドの積立金残高が減少し、1ヵ月分の特約保険料を下回る場合には、次の月単位の契約応当日(1ヵ月後)に猶予期間が開始されることをお知らせするとともに、定期払込保険料の払込再開、もしくは一時投入保険料のご入金をお勧めするご案内の送付を開始しました。

お客様の声	(ユニバーサル型保険)定期払込保険料を変更したが、いつから変更になったのかわからない。
改善内容	定期払込保険料変更の「手続完了通知」の送付を開始しました。

(3) 解約など、契約後のお手続きに関するもの

お客様の声	(投資型年金保険・ユニバーサル型保険以外の保険)失効しているが、解約をせずにそのままにしておいた。どのようにすれば解約することができるのか。
改善内容	ご契約の失効後2年半を経過したご契約者様に「失効返戻金とご解約手続請求のご案内」の発送を開始しました。 ご契約が失効いたしますと、ご契約者様に「失効のお知らせ」(失効時に送付)及び「復活のご案内」(失効後3ヵ月後に送付)を順次ご送付のうえお手続をお願いしており、「復活のご案内」には解約された場合の返戻金(失効返戻金)を掲載しております。 ご契約の失効後2年半を経過いたしましても復活または解約のお手続をいただけないお客様に対しましては、「失効返戻金とご解約手続請求のご案内」の発送を開始いたしました。このご案内にも解約された場合の失効返戻金を掲載し、解約のお手続をお願いするものとなっております。

お客様の声	(投資型年金保険)住所変更をしたいが、忙しくコールセンターに電話する時間がない。(ホームページで住所変更手続が出来ることを知らなかった)
改善内容	「四半期運用実績のお知らせ」の封筒内側にホームページでの住所変更手続方法のご案内を開始しました。 コールセンターにご連絡をいただかなくても、お客様の都合の良いときに当社ホームページで住所変更をお手続きいただけることのご案内を開始しました。

お客様の声	(投資型年金保険)契約内容変更の手続をしたが、書類が不備で戻ってきた。
改善内容	ご契約後の各種お手続の記入見本を一部カラー印刷にしました。 記入間違いを起しやすいた箇所をカラー印刷にし、記入見本をわかりやすくしました。

(4) 保険金・給付金に関するもの(満期保険金・年金等含みます)

お客様の声	どのような場合に給付金を請求できるのかわからない。どのように給付金の請求手続を取っていいのかわからない。
改善内容	「保険金・給付金 ご請求についてのガイドブック」を作成し、お客様への配布を開始しました。 入院、手術または通院等について、どのような場合にお支払の対象となり、どのような場合にお支払の対象とならないのかを具体的な事例をあげて解説した「保険金・給付金 ご請求についてのガイドブック」を作成し、お客様への配布を開始しました。

お客様の声	給付金の一部が受け取れない旨の文書を受領したが、文書がわかりにくい。
改善内容	給付金の一部のお支払いができない際の文書をお客様の立場に立ってわかりやすくするよう随時改訂しています。

お客様の声	入院給付金等を受け取ったが、他に受け取れる給付金はないか。
改善内容	ご提出された診断書等から今回お支払した給付金以外にお支払できる可能性がある場合、お客様にご請求いただくようお勧めする文書のご案内を開始しました。

お客様の声	(投資型年金保険・ユニバーサル型保険以外の保険)満期保険金手続と同時に改姓、フリガナ訂正ができるようにしてほしい。
改善内容	満期保険金手続請求書兼据置申込書を改定し、満期手続と同時に改姓、フリガナ訂正ができるようにしました。

お客様の声	(投資型年金保険・ユニバーサル型保険以外の保険)満期保険金手続書類の返信用封筒の宛先が「満期行」と記載されており、何の書類が入っているかわかってしまって不安である。
改善内容	満期保険金手続請求書返信封筒の宛先を「満期行」から「〇〇グループ行」に変更しました。

お客様の声	(投資型年金保険)年金支払手続の案内が届いていない。
改善内容	①年金支払手続事前案内の配達記録郵便での送付を開始しました。 ②年金開始日15日前の案内発送時にフォローコールも開始しました。 ③(年金支払手続をされていないお客様へ)3ヵ月に1度送付いたします「四半期運用実績のお知らせ」にお支払手続をしていただくよう記載して送付することを開始しました。

お客様の声	(投資型年金保険)年金支払手続が不備になって、支払いが遅れた。
改善内容	①返信書類チェックシートを作成しました。 お客様が書類を返送する前に必要書類の送付漏れがないかどうか確認できるようにし、不備が少なくなるよう努めています。 ②封筒の間合せ先(変額年金カスタマーセンター)表示を拡大しました。 表示が小さいというお声にお応えしました。

(5) その他

お客様の声	(投資型年金保険)ホームページの投資型年金保険運用状況をみやすくしてほしい。
改善内容	ホームページの投資型年金保険ユニットプライス画面を全面リニューアルしました。 トップ画面に、直近の日付のユニットプライスを表示するとともに、その前日のユニットプライスとの比較結果を自動で表示します。過去の任意の期間に対するユニットプライスの検索や、グラフ表示等の機能もご用意しました。

お客様の声	担当プランライトアドバイザーが退社したことは知らなかった。退職したことの連絡がない。
改善内容	プランライトアドバイザーが退社した場合、翌月にご挨拶文書の送付を開始しました。

お客様の声	コールセンターにつながりにくい。
改善内容	パートタイマーのオペレーターをフルタイマーへ切り替えました。

お客様の声	会社への意見をホームページで受付してほしい。
改善内容	ホームページでご意見ご要望の受付を開始しました。寄せられた「ご意見ご要望」は業務改善を検討する会議に報告され、お客様サービスの向上に反映させています。

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

項 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経 常 収 益	251,307	697,207	1,056,818	631,817	824,950
経常利益(または経常損失)	1,449	6,059	21,681	12,492	△1,130
基 礎 利 益	413	1,059	8,694	10,295	△1,202
当期純利益(または当期純損失)	526	9,909	10,745	11,961	5,874
資本金の額及び発行済株式の総数	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (107千株)
総 資 産	903,897	1,122,044	1,540,415	1,667,058	1,819,310
うち特別勘定資産	84,404	368,463	780,878	965,547	1,178,910
責任準備金残高	782,367	996,737	1,352,332	1,507,230	1,693,922
貸付金残高	58,316	33,487	18,402	16,313	12,845
有価証券残高	705,493	914,972	1,289,713	1,426,032	1,564,824
ソルベンシー・マージン比率	1,019.6%	973.4%	1,429.3%	1,629.7%	1,288.4%
従 業 員 数	4,424名	4,923名	4,562名	4,490名	4,798名
保 有 契 約 高	5,898,745	5,765,836	5,844,744	5,807,183	5,945,061
団体年金保険保有契約高	21,239	19,092	17,562	16,647	15,464

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V.財産の状況

1.貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)		2007年度 (2008年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金及び預貯金	17,148	1.0	30,647	1.7
現金	38		40	
預 貯 金	17,109		30,607	
金 銭 の 信 託	105,395	6.3	106,719	5.9
有 価 証 券	1,426,032	85.5	1,564,824	86.0
国 債	138,459		101,960	
地 方 債	9,369		9,614	
社 債	174,772		195,912	
株 式	81,740		57,270	
外 国 証 券	213,801		181,852	
そ の 他 の 証 券	807,888		1,018,214	
貸 付 金	16,313	1.0	12,845	0.7
保 險 約 款 貸 付	7,439		6,602	
一 般 貸 付	8,874		6,242	
有 形 固 定 資 産	33,995	2.0	33,688	1.9
土 地	18,053		18,053	
建 物	15,096		14,776	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	846		859	
無 形 固 定 資 産	22,724	1.4	18,668	1.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,341		1,795	
移 転 保 險 契 約 価 値	21,211		16,701	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	170		171	
再 保 険 貸	27,228	1.6	26,862	1.5
そ の 他 資 産	18,273	1.1	15,172	0.8
未 収 金	13,372		9,487	
前 払 費 用	754		671	
未 収 収 益	2,883		2,924	
預 託 金	808		864	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	261		705	
先 物 取 引 差 金 勘 定	92		26	
金 融 派 生 商 品	47		462	
仮 払 金	51		27	
そ の 他 の 資 産	1		2	
繰 延 税 金 資 産	—	—	9,911	0.5
貸 倒 引 当 金	△53	△0.0	△30	△0.0
資 産 の 部 合 計	1,667,058	100.0	1,819,310	100.0

(単位:百万円、%)

科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)		2007年度 (2008年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
保 險 契 約 準 備 金	1,524,686	91.5	1,710,660	94.0
支 払 準 備 金	10,057		10,567	
責 任 準 備 金	1,507,230		1,693,922	
契 約 者 配 当 準 備 金	7,398		6,170	
代 理 店 借	1,348	0.1	1,931	0.1
再 保 険 借	98	0.0	735	0.0
そ の 他 負 債	49,436	3.0	47,917	2.6
借 入 金	32,217		32,217	
未 払 法 人 税 等	90		92	
未 払 金	8,831		9,217	
未 払 費 用	2,697		3,743	
前 受 収 益	2		2	
預 り 金	596		250	
預 り 保 証 金	1,864		1,857	
金 融 派 生 商 品	2,800		7	
仮 受 金	336		528	
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	7	0.0
退 職 給 付 引 当 金	5,070	0.3	3,649	0.2
価 格 変 動 準 備 金	1,373	0.1	1,561	0.1
繰 延 税 金 負 債	6,555	0.4	—	—
負 債 の 部 合 計	1,588,568	95.3	1,766,463	97.1
資 本 金	48,400	2.9	48,400	2.7
利 益 剰 余 金	14,045	0.8	6,170	0.3
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,045		6,170	
繰 越 利 益 剰 余 金	14,045		6,170	
株 主 資 本 合 計	62,445	3.7	54,570	3.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,044	1.0	△1,722	△0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	16,044	1.0	△1,722	△0.1
純 資 産 の 部 合 計	78,490	4.7	52,847	2.9
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	1,667,058	100.0	1,819,310	100.0

2. 損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	2006年度 (2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)		2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
経 常 収 益	631,817	100.0	824,950	100.0
保 険 料 等 収 入	558,699		794,123	
保 険 入 料	305,756		507,941	
再 保 収 入	252,942		286,181	
資 産 運 用 収 入 益	68,450		26,291	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	12,268		12,007	
預 有 価 証 券 利 息 配 当 金	7		25	
貸 付 金 利 息	8,865		8,754	
不 動 産 賃 貸 料	424		372	
そ の 他 利 息 配 当 金	2,965		2,853	
金 銭 の 信 託 運 用 益	5		0	
有 価 証 券 売 却 益	9		29	
金 融 派 生 商 品 収 益	15,933		13,545	
為 替 差 益	264		—	
そ の 他 運 用 収 益	44		—	
特 別 勘 定 資 産 運 用 収 益	1,644		710	
そ の 他 経 常 収 入 益	38,284		—	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	4,688		4,535	
保 退 職 給 付 引 当 金 受 入 金	2,951		3,169	
そ の 他 の 経 常 収 入 金 額 益	1,698		868	
	—		453	
	17		43	
経 常 費 用	619,325	98.0	826,080	100.1
保 険 金 等 支 払 金	404,757		451,267	
保 険 金	48,716		45,190	
年 給 付 金	6,347		8,068	
解 約 返 戻 金	21,641		23,653	
そ の 他 返 戻 金	64,174		68,584	
再 保 険 料	1,513		1,886	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	262,363		303,884	
支 払 準 備 金 繰 入 額	156,848		187,208	
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,942		510	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	154,898		186,692	
資 産 運 用 費 用	7		6	
支 払 利 息	6,053		119,440	
有 価 証 券 売 却 損	810		824	
有 価 証 券 評 価 損	3,569		4,656	
金 融 派 生 商 品 費 用	—		4,115	
為 替 差 損	—		993	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		1,012	
貸 付 金 償 却	—		1	
賃 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	0		0	
そ の 他 運 用 費 用	478		420	
特 別 勘 定 資 産 運 用 費 用	1,195		1,302	
事 の 他 経 常 費 用	—		106,112	
そ の 他 経 常 費 用	41,469		57,455	
保 険 金 据 置 支 払 金	10,197		10,708	
税 減 価 償 却 費	1,426		1,419	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,537		3,764	
移 転 保 険 契 約 金 償 却 費	1,188		1,007	
そ の 他 の 経 常 費 用	274		—	
	4,754		4,510	
	16		6	
経 常 利 益 (損 失)	12,492	2.0	△1,130	△0.1
特 別 損 益 の 部				
特 定 資 産 等 処 分 益	56	0.0	966	0.1
固 定 資 産 等 処 分 益	—		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	56		—	
過 去 勘 務 債 務 処 理	—		966	
特 定 資 産 等 損 失	286	0.0	220	0.0
固 定 資 産 等 損 失	96		32	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	190		188	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	68	0.0	29	0.0
引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	12,194	1.9	△413	△0.1
法 人 税 及 び 住 民 税	89	0.0	92	0.0
法 人 税 等 調 整	143	0.0	△6,381	△0.8
当 期 純 利 益	11,961	1.9	5,874	0.7

(1)重要な会計方針

2006年度	2007年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物 <ul style="list-style-type: none"> ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定額法 ・ 建物以外 <ul style="list-style-type: none"> ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定率法 <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ。</p>

2006年度	2007年度
<p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2006年8月11日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。 ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。</p> <p>9. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p> <p>10. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>6. 退職給付引当金の計上 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。なお、当社は2008年2月1日付で退職給付制度について確定給付年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額966百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>9. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2006年8月11日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 左記に同じ。</p> <p>11. 移転保険契約価値の償却方法 左記に同じ。</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 左記に同じ。</p>

2006年度	2007年度
<p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号(2004年10月金融庁告示第55号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金777,380百万円を含んでおります。</p> <p>13. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>13. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号(2004年10月金融庁告示第55号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金987,321百万円を含んでおります。</p> <p>14. リース取引の処理方法 左記に同じ。</p>

(2) 会計方針の変更

2006年度	2007年度
<p>当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は78,490百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」2007年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」2007年3月30日政令第83号)に伴い2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。なお、この変更に伴う経常損益への影響は軽微であります。</p> <p>2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う経常損益への影響は軽微であります。</p>

(3)表示方法の変更等

2006年度	2007年度
<p>保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。</p> <p>(2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は27,806百万円であります。</p> <p>(3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。</p> <p>(5) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。</p>	—

(4)注記事項(貸借対照表関係)

2006年度	2007年度																				
<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、9.1百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち8.7百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,192百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、965,547百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、27,376百万円、金銭債務の総額は32,625百万円であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>8,656百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>7,398百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は、有価証券843百万円であります。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,217百万円であります。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,526百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前年度末現在高	8,656百万円	当年度契約者配当金支払額	1,334百万円	利息による増加	7百万円	契約者配当準備金繰入額	68百万円	当年度末現在高	7,398百万円	<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、6.7百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち6.2百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,793百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、1,178,910百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、27,071百万円、金銭債務の総額は33,278百万円であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>7,398百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>6,170百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は、有価証券632百万円であります。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,217百万円であります。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,666百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前年度末現在高	7,398百万円	当年度契約者配当金支払額	1,264百万円	利息による増加	6百万円	契約者配当準備金繰入額	29百万円	当年度末現在高	6,170百万円
前年度末現在高	8,656百万円																				
当年度契約者配当金支払額	1,334百万円																				
利息による増加	7百万円																				
契約者配当準備金繰入額	68百万円																				
当年度末現在高	7,398百万円																				
前年度末現在高	7,398百万円																				
当年度契約者配当金支払額	1,264百万円																				
利息による増加	6百万円																				
契約者配当準備金繰入額	29百万円																				
当年度末現在高	6,170百万円																				

2006年度	2007年度																								
<p>9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、169,063百万円であり、時価相当額は、174,490百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>② 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>③ 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</p> <p>10. 当社は、退職一時金及び退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当年度末において発生したと認められる退職給付債務額である5,070百万円は貸借対照表に全額計上しております。退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> </table> <p>11. 繰延税金資産の総額は13,820百万円であり、繰延税金負債の総額は、11,735百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、8,640百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,940百万円、価格変動準備金497百万円、退職給付引当金1,836百万円、有価証券簿価差額556百万円、ソフトウェア開発費税務否認額713百万円、繰越欠損金1,733百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額1,964百万円、その他有価証券の評価差額9,107百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除3.34%、評価性引当金の減少△35.61%であります。</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.75%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	<p>9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、145,851百万円であり、時価相当額は、146,088百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>② 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>③ 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</p> <p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△5,132百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,649百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,649百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,649百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> </table> <p>11. 繰延税金資産の総額は14,118百万円であり、繰延税金負債の総額は、2,562百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、1,644百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,628百万円、価格変動準備金565百万円、退職給付引当金1,321百万円、有価証券簿価差額1,601百万円、その他有価証券の評価差額978百万円、繰越欠損金604百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額1,547百万円、仮払税金認定損770百万円であります。なお、当年度における法定実効税率は36.21%であります。</p>	イ. 退職給付債務	△5,132百万円	ロ. 年金資産	1,482百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,649百万円	ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,649百万円	ホ. 退職給付引当金	△3,649百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.50%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	1.75%																								
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																								
イ. 退職給付債務	△5,132百万円																								
ロ. 年金資産	1,482百万円																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,649百万円																								
ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,649百万円																								
ホ. 退職給付引当金	△3,649百万円																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	1.50%																								
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																								

2006年度	2007年度
<p>12. 関係会社の株式は、55百万円であります。</p> <p>13. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として機器等があります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は807百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は61,374百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は、1,504,561,302円25銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、30,091,226,045円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株であります。</p>	<p>12. 関係会社の株式は、555百万円であります。</p> <p>13. 左記に同じ。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は905百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は119,663百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は、591,181,736円50銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、11,823,634,730円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株であります。</p>

(5)注記事項（損益計算書関係）

2006年度	2007年度
<p>1. 関係会社との取引高による収益の総額は252,909百万円、費用の総額は264,737百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,179百万円、株式等14,655百万円、外国証券19百万円、その他78百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,429百万円、株式等1,910百万円、外国証券229百万円であります。</p> <p>(3) —</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は1,408百万円であります。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は5,581百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価益が261百万円含まれております。</p> <p>6. 1株当たり当期純利益は、407,591,241円10銭であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は118,202円67銭であります。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額168,696百万円、出再保険事業費受入17,441百万円、解約に伴う返戻額5,308百万円等を含んでおります。</p>	<p>1. 関係会社との取引高による収益の総額は286,037百万円、費用の総額は307,368百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,905百万円、株式等11,183百万円、外国証券386百万円、その他70百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券415百万円、株式等4,203百万円、外国証券36百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等4,115百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は97百万円であります。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は58,288百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が223百万円含まれております。</p> <p>6. 1株当たり当期純利益は、206,633,834円68銭であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は84,457円34銭であります。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 209,941百万円、出再保険事業費受入11,861百万円等を含んでおります。</p>

2006年度	2007年度																																																																																																																			
<p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等187,244百万円、解約に伴う支払額7,729百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、749百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 勤務費用 830 百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 利息費用 71 百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 △151 百万円</p> <p>10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 親会社及び法人主要株主等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要株主</td> <td>マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザーランズ)・ビーヴィ</td> <td>被所有 直接32.49%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)(注)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>劣後特約付金銭消費貸借契約の締結</td> <td>支払利息</td> <td>782</td> <td>借入金 未払金</td> <td>32,217 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社等 記載すべき重要な取引はありません。</p> <p>(3) 兄弟会社等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)(注)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td>37,822</td> <td>再保険貸</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td>40,819</td> <td>再保険借</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td>215,080</td> <td>再保険貸</td> <td>26,900</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td>221,492</td> <td>再保険借</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。</p> <p>(4) 役員 記載すべき取引はありません。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.49%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)	劣後特約付金銭消費貸借契約の締結	支払利息	782	借入金 未払金	32,217 2	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー	なし	親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)	再保険取引	再保険収入	37,822	再保険貸	328	再保険料	40,819	再保険借	94	再保険取引	再保険収入	215,080	再保険貸	26,900	再保険料	221,492	再保険借	-	<p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等361,974百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、440百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 勤務費用 852百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 利息費用 88百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 467百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ニ. 過去勤務債務の費用処理額 △966百万円</p> <p>10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 親会社及び法人主要株主等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">主要株主</td> <td>エムエルアイ・リソーシイズ・インク</td> <td>被所有 直接35.38%</td> </tr> <tr> <td>マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザーランズ)・ビーヴィ</td> <td>被所有 直接32.32%</td> </tr> <tr> <td>マニユライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザーランズ)・ビーヴィ</td> <td>被所有 直接32.21%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)(注)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>優先株式の買取</td> <td>自己株式</td> <td>11,250</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>劣後特約付金銭消費貸借契約の締結</td> <td>支払利息</td> <td>784</td> <td>借入金 未払金</td> <td>32,217 2</td> </tr> <tr> <td>優先株式の買取</td> <td>自己株式</td> <td>1,250</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>優先株式の買取</td> <td>自己株式</td> <td>1,250</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 1. 優先株式の買取額は、定款に従って決定しました。 2. 劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社等 記載すべき重要な取引はありません。</p> <p>(3) 兄弟会社等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)(注)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td>23,253</td> <td>再保険貸</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td>27,547</td> <td>再保険借</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td>262,715</td> <td>再保険貸</td> <td>26,862</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td>276,039</td> <td>再保険借</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。</p> <p>(4) 役員 記載すべき取引はありません。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	主要株主	エムエルアイ・リソーシイズ・インク	被所有 直接35.38%	マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%	マニユライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.21%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)	優先株式の買取	自己株式	11,250			劣後特約付金銭消費貸借契約の締結	支払利息	784	借入金 未払金	32,217 2	優先株式の買取	自己株式	1,250			優先株式の買取	自己株式	1,250			属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー	なし	親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)	再保険取引	再保険収入	23,253	再保険貸	-	再保険料	27,547	再保険借	684	再保険取引	再保険収入	262,715	再保険貸	26,862	再保険料	276,039	再保険借	-
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合																																																																																																																		
主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.49%																																																																																																																		
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																																
劣後特約付金銭消費貸借契約の締結	支払利息	782	借入金 未払金	32,217 2																																																																																																																
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合																																																																																																																		
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー	なし																																																																																																																		
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし																																																																																																																		
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																																
再保険取引	再保険収入	37,822	再保険貸	328																																																																																																																
	再保険料	40,819	再保険借	94																																																																																																																
再保険取引	再保険収入	215,080	再保険貸	26,900																																																																																																																
	再保険料	221,492	再保険借	-																																																																																																																
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合																																																																																																																		
主要株主	エムエルアイ・リソーシイズ・インク	被所有 直接35.38%																																																																																																																		
	マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%																																																																																																																		
	マニユライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.21%																																																																																																																		
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																																
優先株式の買取	自己株式	11,250																																																																																																																		
劣後特約付金銭消費貸借契約の締結	支払利息	784	借入金 未払金	32,217 2																																																																																																																
優先株式の買取	自己株式	1,250																																																																																																																		
優先株式の買取	自己株式	1,250																																																																																																																		
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合																																																																																																																		
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー	なし																																																																																																																		
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし																																																																																																																		
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																																
再保険取引	再保険収入	23,253	再保険貸	-																																																																																																																
	再保険料	27,547	再保険借	684																																																																																																																
再保険取引	再保険収入	262,715	再保険貸	26,862																																																																																																																
	再保険料	276,039	再保険借	-																																																																																																																

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年度	2007年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (損失)	12,194	△413
賃貸用不動産等減価償却費	478	420
減価償却費	1,188	1,007
移転保険契約価値償却	4,754	4,510
支払備金の増加額	1,942	510
責任準備金の増加額	154,898	186,692
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	6
契約者配当準備金繰入額	68	29
貸倒引当金の増加額	△59	△22
退職給付引当金の増加額	274	△1,420
価格変動準備金の増加額	190	188
利息及び配当金等収入	△12,268	△12,007
有価証券関係損益	△47,975	102,265
支払利息	810	824
為替差損益	△44	1,012
有形固定資産関係損益	96	32
再保険貸の増加額	1,725	366
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△4,680	△1,608
代理店借の増加額	△1,560	583
再保険借の増加額	98	637
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△159	△1,833
その他	3	0
小計	111,981	281,781
利息及び配当金の受取額	12,400	12,101
利息の支払額	△810	△824
契約者配当金の支払額	△1,334	△1,264
その他	△0	—
法人税等の支払額	△89	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,146	291,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△38,475	△18,886
金銭の信託の減少による収入	5,385	8,207
有価証券の取得による支出	△537,479	△675,328
有価証券の売却・償還による収入	433,909	420,619
貸付けによる支出	△2,816	△2,405
貸付金の回収による収入	4,928	4,860
II①小計	△134,548	△262,933
(I + II①)	(△12,401)	(28,771)
有形固定資産の取得による支出	△327	△527
有形固定資産の売却による収入	62	1
無形固定資産の取得による支出	—	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,813	△264,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△13,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△13,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
V 現金及び現金同等物の増加額	△12,666	13,499
VI 現金及び現金同等物期首残高	29,815	17,148
VII 現金及び現金同等物期末残高	17,148	30,647

- (注)1. II①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。
2. (I + II①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。
3. 現金は以下のとおりです。
手許現金及び普通預金、当座預金、通知預金、郵便振替等の要求払預金。
現金同等物は以下のとおりです。
取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金、コールローン、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先等の換金可能であり、価値変動が僅少なりリスクが負わない短期投資。
4. 前年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は当年度から投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法へ変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは984百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

4. 株主資本等変動計算書

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自 己 株 資 本 計	株 主 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
2006年3月31日 残 高	48,400	—	—	—	—	2,083	2,083	—	50,483	
当 事 業 年 度 変 動 額										
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	11,961	11,961	—	11,961	
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	11,961	11,961	—	11,961	
2007年3月31日 残 高	48,400	—	—	—	—	14,045	14,045	—	62,445	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純 資 産 計
	その他有価 証券評価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2006年3月31日 残 高	22,200	—	—	22,200	—	72,683
当 事 業 年 度 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	11,961
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	△6,155	—	—	△6,155	—	△6,155
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	△6,155	—	—	△6,155	—	5,806
2007年3月31日 残 高	16,044	—	—	16,044	—	78,490

注記事項

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2006年3月31日 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	2007年3月31日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	71,990	—	—	71,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	200	—	—	200
優先株式S	40,000	—	—	40,000
合 計	137,584	—	—	137,584
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自 己 株	株 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 資 合		
		資 本 準備金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
2007年3月31日 残 高	48,400	-	-	-	-	14,045	14,045	-	62,445	
当 事 業 年 度 変 動 額										
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	5,874	5,874	-	5,874	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	△13,750	△13,750	
自 己 株 式 の 消 却	-	-	-	-	-	△13,750	△13,750	13,750	-	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△7,875	△7,875	-	△7,875	
2008年3月31日 残 高	48,400	-	-	-	-	6,170	6,170	-	54,570	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2007年3月31日 残 高	16,044	-	-	16,044	-	78,490
当 事 業 年 度 変 動 額						
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	5,874
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△13,750
自 己 株 式 の 消 却	-	-	-	-	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 の 変 動 額 (純 額)	△17,767	-	-	△17,767	-	△17,767
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	△17,767	-	-	△17,767	-	△25,642
2008年3月31日 残 高	△1,722	-	-	△1,722	-	52,847

注記事項

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2007年3月31日 株 式 数	当 年 増 加 株 式 数	当 年 減 少 株 式 数	2008年3月31日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式A	71,990	-	20,000	51,990
優先株式B	7,990	-	-	7,990
優先株式C	620	-	-	620
優先株式E	16,000	-	-	16,000
優先株式F	764	-	-	764
優先株式L	200	-	200	-
優先株式S	40,000	-	10,000	30,000
合 計	137,584	-	30,200	107,384
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
優先株式A	-	20,000	20,000	-
優先株式L	-	200	200	-
優先株式S	-	10,000	10,000	-
合 計	-	30,200	30,200	-

(注) 1.優先株式の発行済株式の減少30,200株は、取締役会決議による買取によるものです。
2.優先株式の自己株式の減少30,200株は、取締役会決議による消却によるものです。

5. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	9	6
要管理債権	—	—
小 計	9	6
(対 合 計 比)	(0.0)	(0.1)
正 常 債 権	16,433	12,950
合 計	16,443	12,957

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	9	6
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ① + ② + ③ + ④	9	6
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.0)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2007年度については6.7百万円のうち6.2百万円、2006年度については9.1百万円のうち8.7百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項 目	2006年度末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	164,353	140,332
資 本 金 等	62,445	54,570
価 格 変 動 準 備 金	1,373	1,561
危 険 準 備 金	25,473	26,353
一 般 貸 倒 引 当 金	5	4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	22,637	△2,700
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,828	5,475
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	19,316
負債性資本調達手段等	32,217	32,217
控 除 項 目	—	—
そ の 他	16,373	3,534
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,168	21,783
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	3,900	2,463
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	51	47
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	14,961	13,422
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	464	493
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	4,301	7,489
第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R_8	—	1,270
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,629.7%	1,288.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省令第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2006年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。
2. 2007年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています(2006年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

リスク相当額について

保険リスク相当額、予定利率リスク相当額、資産運用リスク相当額、経営管理リスク相当額、最低保証リスク相当額及び第三分野保険の保険リスク相当額は、通常の予測を超えて発生し得るリスクを数値化したものです。

保険リスク相当額 (R_1)	… 大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R_2)	… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R_3)	… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R_4)	… 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R_7)	… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	… 第三分野保険の保険リスクに対応する額

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	957,442	31,591	1,165,538	△117,209

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	166,694	171,856	5,161	5,700	△538	144,744	144,981	237	2,434	△2,197
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	378,260	403,412	25,152	27,401	△2,248	359,689	356,988	△2,700	8,210	△10,911
公 社 債	242,455	243,826	1,370	1,985	△614	231,696	236,508	4,812	5,195	△382
株 式	59,642	81,602	21,959	23,388	△1,429	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244
外 国 証 券	74,045	74,450	405	611	△205	62,323	61,143	△1,180	103	△1,284
公 社 債	73,780	73,704	△75	129	△205	61,772	60,643	△1,128	103	△1,232
株 式 等	264	746	481	481	—	551	499	△51	—	△51
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—
合 計	544,954	575,268	30,314	33,102	△2,787	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108
公 社 債	286,825	288,312	1,487	2,297	△809	271,125	276,126	5,001	5,637	△635
株 式	59,642	81,602	21,959	23,388	△1,429	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244
外 国 証 券	196,370	201,820	5,450	5,999	△548	167,639	166,506	△1,132	2,096	△3,229
公 社 債	196,105	201,074	4,969	5,518	△548	167,087	166,006	△1,080	2,096	△3,177
株 式 等	264	746	481	481	—	551	499	△51	—	△51
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—
合 計	544,954	575,268	30,314	33,102	△2,787	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	2,368	1,106
子会社・関連会社株式	55	555
その他の有価証券	168	140
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	84	57
合 計	2,591	1,802

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	105,395	105,395	—	—	—	106,719	106,719	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006年度末			2007年度末		
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た		貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た	
		評 価	損 益		評 価	損 益
運用目的の金銭の信託	101,862		2,179	104,014		△9,252

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連:金利スワップ取引

為替関連:通貨スワップ取引

為替予約取引

株式関連:株価指数先物取引

エクイティスワップ取引

②取組方針

資産のリスクヘッジ手段、現物取引の代替手段、収益確定手段として利用しており、投機的な取り引きは行わないこととしております。

③利用目的

お客様からお預りした資産の安定運用のため、保有資産に係る市場リスクのヘッジや、予定利率にあわせた変動金利の固定化などを目的として利用しております。

④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや株価などの変動に係る市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取り引きを行うこととしており、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、現物資産取引を補完することを目的としていることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役に決定しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクション、監査部等により管理する体制としております。また、デリバティブのポジション及び損益状況等の把握を行うとともに、経営層への定期的な報告を行っております。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△3,849	—	—	—	△3,849
ヘッジ会計非適用分	30	350	28	—	—	409
合計	30	△3,498	28	—	—	△3,439

- (注)1. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関わる差損益(通貨関連△3,920百万円)が含まれております。
 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額としており、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。
 2. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2006年度末			2007年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
			うち1年超			うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	2,600	1,600	47	47	1,600	1,600	30	30
	合計			47				30	30

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2006年度末			2007年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
			うち1年超			うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建(タイバーツ)	—	—	—	—	—	—		
	通貨スワップ								
	(USドル)	40,571	29,383	△3,127	△3,127	31,189	26,297	912	912
	(カナダドル)	1,262	1,262	△313	△313	—	—	—	—
	(ユーロ)	26,010	26,010	△4,416	△4,416	27,621	26,955	△4,321	△4,321
	(英ポンド)	2,945	2,945	△592	△592	2,945	955	△81	△81
	合計			△8,449				△3,498	△3,498

- (注) 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額としており(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2006年度末			2007年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
			うち1年超			うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	買建	4,421	—	4,514	92	3,206	—	3,233	26
店頭	エクイティスワップ	—	—	—	—	173	146	2	2
	合計				92				28

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度
基礎利益 A	10,295	△1,202
キャピタル収益	17,663	14,006
金銭の信託運用益	9	29
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,933	13,545
金融派生商品収益	264	—
為替差益	44	—
その他キャピタル収益	1,410	431
キャピタル費用	3,569	10,778
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,569	4,656
有価証券評価損	—	4,115
金融派生商品費用	—	993
為替差損	—	1,012
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	14,093	3,227
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	24,389	2,025
臨時収益	2,566	2,237
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	2,566	2,237
臨時費用	14,463	5,393
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,980	880
個別貸倒引当金繰入額	—	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	12,483	4,510
臨時損益 C	△11,896	△3,155
経常利益(損失) A+B+C	12,492	△1,130

- (注) 1. その他キャピタル収益は、資産運用に係る集団訴訟による和解金収入です。
 2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
 3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却及び一部の再保険の解約に伴う一時費用です。

11. 会計監査人の監査について

当社は、2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書)について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(注) 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、2008年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

12. 金融商品取引法に基づく監査について

該当ありません。

13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼最高経営責任者であるクレイグ・ブロムリーは、2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、及びその附属明細書)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

9ページをご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

	2006年度末				2007年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	674	95.2	4,359,347	95.3	638	94.8	4,339,810	99.6
個人年金保険	202	112.9	1,207,381	116.6	255	126.0	1,409,672	116.8
団体保険	—	—	240,454	102.1	—	—	195,577	81.3
団体年金保険	—	—	16,647	94.8	—	—	15,464	92.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円)

	2006年度末				2007年度末			
	件数	金額		純増加	件数	金額		純増加
		新契約	転換による			新契約	転換による	
個人保険	74	415,992	431,921	△15,929	71	594,165	602,629	△8,464
個人年金保険	32	221,578	221,578	—	62	420,960	420,960	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

区分	2006年度末		2007年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	89,447	96.8	90,009	100.6
個人年金保険	85,992	123.0	121,020	140.7
合計	175,440	108.1	211,029	120.3
うち医療保障 生前給付保障等	37,224	105.2	38,377	103.1

新契約 (単位:百万円、%)

区分	2006年度末		2007年度末	
	前年度比		前年度比	
個人保険	10,638	94.1	13,685	128.6
個人年金保険	19,308	60.6	39,646	205.3
合計	29,946	69.4	53,331	178.1
うち医療保障 生前給付保障等	6,799	87.0	6,275	92.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区	分	保有金額	
		2006年度末	2007年度末
普通死亡	個人保険	4,314,876	4,294,753
	個人年金保険	17,067	15,339
	団体保険	240,399	195,535
	団体年金保険	—	—
	その他共計	4,572,342	4,505,629
死亡保障	個人保険	(1,246,588)	(1,236,124)
	個人年金保険	(153,828)	(135,523)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,400,416)	(1,371,648)
災害死亡	個人保険	(356,874)	(354,210)
	個人年金保険	(72,571)	(63,241)
	団体保険	(1,490)	(1,393)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(430,935)	(418,845)
満期生存給付	個人保険	44,471	45,057
	個人年金保険	1,145,566	1,308,338
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	1,190,564	1,353,857
生存保障	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(147,410)	(198,650)
	団体保険	(10)	(8)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(147,521)	(198,752)
その他	個人保険	—	—
	個人年金保険	44,748	85,994
	団体保険	54	41
	団体年金保険	16,647	15,464
	その他共計	62,664	102,647
災害入院	個人保険	(12,555)	(12,430)
	個人年金保険	(11)	(10)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(12,567)	(12,440)
入院保障	個人保険	(12,497)	(12,377)
	個人年金保険	(11)	(10)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(12,509)	(12,388)
その他条件付入院	個人保険	(48,308)	(55,796)
	個人年金保険	(6)	(5)
	団体保険	(2)	(2)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(48,317)	(55,804)

- (注)1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障及び貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区	分	保有件数	
		2006年度末	2007年度末
障害保障	個人保険	187,658	183,955
	個人年金保険	108	101
	団体保険	1,490	1,393
	団体年金保険	—	—
	その他共計	189,256	185,449
手術保障	個人保険	604,445	607,632
	個人年金保険	2,969	2,713
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	607,414	610,345

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区	分	保有金額	
		2006年度末	2007年度末
死亡保険	終身保険	99,405	91,173
	定期付終身保険	1,135,146	977,958
	定期保険	492,252	490,436
	その他共計	3,976,630	4,032,474
	養老保険	142,306	110,912
生死混合保険	定期付養老保険	141,857	116,685
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	378,957	304,809
生存保険		3,759	2,526
年金保険	個人年金保険	1,207,381	1,409,672
災害・疾病関係特約	災害割増特約	633,552	613,059
	傷害特約	454,724	486,829
	災害入院特約	2,922	3,007
	疾病特約	2,733	2,847
	成人病特約	1,457	1,475
	その他の条件付入院特約	3,979	3,966

- (注)1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(6) 異動の状況の推移

(単位:件、百万円、%)

区	分	2006年度末		2007年度末	
		件数	金額	件数	金額
年始現在		708,037	4,573,810	674,075	4,359,347
新契約	約新	72,150	431,921	69,184	602,629
	約新	3,572	44,578	3,232	63,368
	約新	25,900	166,584	28,992	196,463
解約による減少	約	2,718	27,982	2,064	23,573
	約	3,083	13,183	3,071	13,424
死亡期	約	38,440	115,233	40,880	134,819
	約	1,302	39,472	1,104	39,944
保険金額の減少	約	2,718	43,911	2,064	32,038
	約	44,648	357,258	42,076	342,217
解約	約	48,944	308,462	50,891	320,960
	約	—	—	—	—
その他の異動による減少		469	8,008	△219	22,168
年末現在		674,075	4,359,347	638,784	4,339,810
(増加率)		(△4.8)	(△4.7)	(△5.2)	(△0.4)
純増加率		△33,962	△214,463	(△35,291)	(△19,536)
(増加率)		(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区	分	2006年度末		2007年度末	
		件数	金額	件数	金額
年始現在		179,709	1,035,469	202,805	1,207,381
新契約	約	32,300	221,578	62,541	420,960
	約	2	5	3	5
解約による減少	約	—	—	—	—
	約	931	6,575	1,151	7,906
死亡期	約	316	202	352	193
	約	1,684	2,548	1,808	2,611
保険金額の減少	約	—	—	—	—
	約	8,116	47,152	8,497	50,727
解約	約	23	133	20	135
	約	—	—	—	—
その他の異動による減少		△180	△11,306	△201	152,371
年末現在		202,805	1,207,381	255,530	1,409,672
(増加率)		(12.9)	(16.6)	(26.0)	(16.8)
純増加率		23,096	171,912	52,725	202,290
(増加率)		(△51.7)	(△56.4)	(128.3)	(17.7)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額(新契約では基本保険金額)です。

③ 団体保険 (単位: 件、百万円、%)

区分	2006年度		2007年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,433,910	235,464	3,195,481	240,454
新契約加入	—	—	—	—
中途解約	5,910	41,883	5,775	41,337
途中解約の増加	55,434	8,664	54,245	7,057
死亡退職金の減少	11,671	592	13,494	573
死亡退職金の減少	5,723	39,372	5,608	38,017
死亡退職金の減少	278,100	4,355	271,714	3,598
死亡退職金の減少	—	23,617	—	19,770
死亡退職金の減少	4,279	843	41,720	15,887
死亡退職金の減少	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	△23,237	—	15,413
年末現在	3,195,481	240,454	2,922,965	195,577
(増加率)	(△6.9)	(2.1)	(△8.5)	(△18.7)
純増加	△238,429	△4,989	△272,516	△44,876
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険 (単位: 件、百万円、%)

区分	2006年度		2007年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	46,421	17,562	43,898	16,647
新契約加入	—	—	—	—
年金支払	13,541	799	12,279	740
一時金支払	2,457	1,441	2,232	1,608
途中解約	423	251	782	256
年末現在	43,898	16,647	42,107	15,464
(増加率)	(△5.4)	(△5.2)	(△4.1)	(△7.1)
純増加	△2,523	△915	△1,791	△1,182
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。
2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者を表します。

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に
応じてお支払いいたします。2007年度は、2008年度における契約者配
当金の支払の為に、64百万円(2006年度は116百万円)を契約者配当準
備金に繰り入れました。

個人保険、個人年金保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保
険につきましては、契約者配当準備金への繰り入れは行っておりませ
ん。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位: %)

区分	2006年度	2007年度
個人保険	△4.7	△0.4
個人年金保険	16.6	16.8
団体保険	2.1	△18.7
団体年金保険	△5.2	△7.1

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位: 千円)

区分	2006年度	2007年度
新契約平均保険金	5,986	8,710
保有契約平均保険金	6,467	6,793

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率(対年度始) (単位: %)

区分	2006年度	2007年度
個人保険	9.4	13.8
個人年金保険	21.4	34.9
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始) (単位: %)

区分	2006年度	2007年度
個人保険	14.6	15.2
個人年金保険	4.6	4.2
団体保険	0.4	6.6

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位: 円)

2006年度	2007年度
12,616	12,786

(注) 転換契約は含みません。

(6) 死亡率(個人保険主契約) (単位: ‰)

件数	率	金額	率
2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
4,529	4,650	3,208	3,282

(7) 特約発生率(個人保険) (単位: ‰)

区分	2006年度	2007年度	
災害死亡保障契約	件数	0.091	0.102
	金額	0.127	0.157
障害保障契約	件数	0.342	0.476
	金額	0.064	0.065
災害入院保障契約	件数	6.035	6.036
	金額	172.831	171.206
疾病入院保障契約	件数	44.472	46.286
	金額	858.969	875.338
成人病入院保障契約	件数	15.894	16.881
	金額	375.904	404.440
疾病・傷害手術保障契約	件数	37.261	40.575
	金額	—	—

(8) 事業費率(対収入保険料) (単位: %)

2006年度	2007年度
13.6	11.3

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保
険会社等の数

2006年度	2007年度
3	3

(うち第三分野保険)

2006年度	2007年度
1	1

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社
等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料
の割合 (単位: %)

2006年度	2007年度
100.0	100.0

(うち第三分野保険)

2006年度	2007年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位:%)

格付区分	2006年度	2007年度
AAA	100.0	100.0

(注)格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

(うち第三分野保険) (単位:%)

格付区分	2006年度	2007年度
AAA	100.0	100.0

(注)格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位:百万円)

2006年度	2007年度
12,345	10,461

(うち第三分野保険) (単位:百万円)

2006年度	2007年度
338	318

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位:%)

	2006年度	2007年度
第三分野発生率	24.5	24.9
医療(疾病)	23.1	23.1
がん	14.0	16.7
介護	21.2	0.0
その他	28.1	29.2

(注)1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療(疾病): 疾病入院特約及び成人病等の特定の疾病に対して給付を行う入院特約。
- ②がん: ガンを直接の原因として給付を行う主契約及び特約。
- ③介護: 介護保険
- ④その他: ①~③以外の医療保障給付、特定疾病給付等の給付を行う主契約及び特約。

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\text{【保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等】}}{\text{【(年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料)} / 2]}$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費等を計上しております。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	2006年度末	2007年度末	
保 險 金	死亡保険金	2,542	2,533
	災害保険金	103	84
	高度障害保険金	495	937
	満期保険金	1,365	1,382
	その他	—	—
小計	4,506	4,938	
年金	164	184	
給付金	3,177	4,001	
解約返戻金	2,148	1,398	
保険金据置支払金	11	12	
その他共計	10,057	10,567	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2006年度末	2007年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	335,197	304,787
	(特別勘定)	329,765	299,528
		5,432	5,258
	個人年金保険 (一般勘定)	1,127,821	1,345,389
	(特別勘定)	171,956	177,860
		955,864	1,167,528
	団体保険 (一般勘定)	383	341
	(特別勘定)	383	341
		—	—
	団体年金保険 (一般勘定)	16,647	15,464
(特別勘定)	16,647	15,464	
	—	—	
その他 (一般勘定)	1,707	1,586	
(特別勘定)	1,707	1,586	
	—	—	
小計	1,481,756	1,667,568	
(一般勘定)	520,459	494,781	
(特別勘定)	961,297	1,172,787	
危険準備金	25,473	26,353	
合計	1,507,230	1,693,922	
(一般勘定)	545,933	521,134	
(特別勘定)	961,297	1,172,787	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	2007年度末 合計
残高	1,647,810	19,758	—	26,353	1,693,922

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金 対象契約	個人変額年金保険 その他の 保険種類	2006年度末		2007年度末	
			平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
標準責任準備金 対象外契約	その他の 保険種類	マニライフ生命契約 第百生命からの移転契約	5年チルメル式	5年チルメル式	5年チルメル式	5年チルメル式
			全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)			99.5%		99.5%	

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	11,726	1.00
1981年度～1985年度	39,971	1.00
1986年度～1990年度	160,847	1.00
1991年度～1995年度	110,801	1.00
1996年度～2000年度	59,146	0.50～2.35
2001年度～2005年度	61,928	0.50～1.50
2006年度	8,364	0.90～1.50
2007年度	24,602	0.90～1.50

(注)1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5)特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末
責任準備金残高(一般勘定)	311	5,886

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

	変額個人年金保険 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型) 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型) 新変額個人年金保険Ⅰ型 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅳ型)	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型) 新変額個人年金保険Ⅲ型
積立方式	標準的方式	代替的方式(注)
計算の基礎となる係数	1996年大蔵省告示第48号に定める率	最低保証金額に対する積立金額の水準、及び経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)

(注)代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

(6)契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2006年度	前年度末現在	8,222	305	111	—	15	8,656
	利息による増加	7	0	0	—	0	7
	配当金支払による減少	1,230	30	72	—	1	1,334
	当年度繰入額	△45	△1	115	—	0	68
	当年度末現在	6,953 (6,867)	274 (274)	155 (46)	— (—)	14 (14)	— (—)
2007年度	前年度末現在	6,953	274	155	—	14	7,398
	利息による増加	6	0	0	—	0	6
	配当金支払による減少	1,129	28	104	—	2	1,264
	当年度繰入額	△33	△1	64	—	0	29
	当年度末現在	5,797 (5,727)	245 (244)	115 (41)	— (—)	12 (12)	— (—)

(注)()内はうち積立配当金額です。

(7)引当金明細表

(単位:百万円)

	前期末 残高	当期末 残高	当期増減 (△)額	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金				
一般貸倒引当金	5	4	△1	重要な会計方針 参照
個別貸倒引当金	48	26	△21	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
価格変動準備金	1,373	1,561	188	重要な会計方針 参照

(8)特定海外債権引当勘定の状況

- ①特定海外債権引当勘定
該当ありません。
- ②対象債権額国別残高
該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	48,400	—	—	48,400	
うち既発行株式	(普通株式)	(20株)	(—)	(20株)	
	(優先株式)	(137,564株) 48,399	(—)	(30,200株) 48,399	
	計	48,400	—	48,400	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	
	(その他剰余金)	—	—	—	
計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
個 人 保 険	77,197	80,684
(うち一時払)	(135)	(102)
(うち年払)	(3,330)	(6,913)
(うち半年払)	(341)	(304)
(うち月払)	(73,390)	(73,364)
個 人 年 金 保 険	226,003	424,949
(うち一時払)	(221,578)	(420,960)
(うち年払)	(311)	(274)
(うち半年払)	(19)	(16)
(うち月払)	(4,093)	(3,698)
団 体 保 険	943	789
団 体 年 金 保 険	1,566	1,477
そ の 他 共 計	305,756	507,941

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度 合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	2007年度 合 計
死 亡 保 険 金	13,849	12,288	263	541	—	1	—	13,093
災 害 保 険 金	168	194	9	1	—	—	—	204
高 度 障 害 保 険 金	789	1,073	10	35	—	—	—	1,118
満 期 保 険 金	30,533	29,474	—	—	—	12	—	29,487
そ の 他	3,375	1,286	—	—	—	—	—	1,286
合 計	48,716	44,316	282	577	—	13	—	45,190

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度 合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	2007年度 合 計
年 金	6,347	68	7,140	11	740	107	—	8,068

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度 合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	2007年度 合 計
死 亡 給 付 金	5,908	220	6,942	—	22	0	—	7,186
入 院 給 付 金	4,759	5,068	16	2	—	—	0	5,087
手 術 給 付 金	1,950	2,171	6	—	—	—	—	2,178
障 害 給 付 金	32	33	—	0	—	—	—	33
生 存 給 付 金	6,313	6,081	—	—	—	27	—	6,108
そ の 他	2,677	1,454	0	16	1,586	—	0	3,057
合 計	21,641	15,031	6,966	18	1,608	27	0	23,653

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度 合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	2007年度 合 計
解 約 返 戻 金	64,174	18,166	50,131	—	256	29	—	68,584

(15) 減価償却費明細表

〈2006年度〉

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,376	451	2,555	3,821	40.1%
建物	3,757	177	777	2,979	20.7%
その他の有形固定資産	2,619	273	1,777	842	67.8%
無形固定資産	4,314	694	3,188	1,125	73.9%
その他	119	42	60	58	50.9%
合計	10,810	1,188	5,803	5,006	53.7%

〈2007年度〉

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,816	449	3,031	3,785	44.5%
建物	3,881	178	948	2,933	24.4%
その他の有形固定資産	2,935	270	2,083	852	71.0%
無形固定資産	4,993	529	3,717	1,275	74.5%
その他	78	28	28	50	35.9%
合計	11,888	1,007	6,777	5,111	57.0%

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
営業活動費	21,478	32,849
営業管理費	2,996	3,993
一般管理費	16,994	20,613
合計	41,469	57,455

(注)一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(2006年度 253百万円、2007年度 267百万円)が含まれています。

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
国 税	1,189	1,654
消費税	1,151	1,615
印紙税	38	37
登録免許税	0	0
その他の国税	—	0
地 方 税	1,348	2,110
地方消費税	288	403
法人事業税	971	1,622
固定資産税	50	49
事業所税	5	4
その他の地方税	34	30
合計	2,537	3,764

(18) リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2006年度末				2007年度末			
	建物附属	器具備品	ソフトウェア	合計	建物附属	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	53	3	14	72	53	3	14	72
減価償却累計額相当額	10	1	3	14	16	1	6	24
期末残高相当額	43	2	11	57	37	1	8	47

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末		
	合計	建物附属	器具備品	ソフトウェア	合計
1年以内	9	5	0	3	9
1年超	49	32	1	5	39
合計	58	38	1	8	49

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末		
	合計	建物附属	器具備品	ソフトウェア	合計
支払リース料	11	3	0	1	5
減価償却費相当額	9	2	0	1	4
支払利息相当額	2	0	0	0	0

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2007年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2007年度の日本経済は、好調な輸出と底堅い民間企業による設備投資に支えられ10-12月期の実質成長率が前期比年率でプラス3.7%と高い成長を示すなど年度途中まで堅調に推移しましたが、2008年の年初から国内景気に減速感が出てきました。日本銀行による金融経済月報でも、2月頃までは輸出、企業収益、設備投資等が増加基調にあることから景気は緩やかに拡大しているとされてきましたが、年度末の3月になってエネルギー・原材料価格高の影響から景気が減速しているとの見方が示されました。また、いわゆるサブプライム問題に端を発した米国経済の景気後退懸念も日本経済に影を落とし始めました。2007年度中に米国の連邦準備制度理事会は最も重要な政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標の引き下げを数回にわたって実施しましたが、日本銀行は2007年度中の金利政策の変更は行いませんでした。サブプライム問題による欧米金融機関に対する信用力低下、大幅な円高、原油等資源価格の上昇などを原因として企業マインドには警戒感が強まっていますが、輸出の高水準基調には大きな変化は見られないようです。

国内株式市場は、7月には海外株式市場の上昇と円安を背景に東証一部株価指数(TOPIX)が1,800ポイント近くまで上昇する局面もありましたが、その後はサブプライム問題とそれに伴う欧米金融機関に対する信用力低下に加えて急激な円高の進行のためにTOPIXは2007年度を通して年間29.2%下落して1,212.96ポイントで期末を迎えました。海外投資家の大幅な売り越しが続く中、株価には反転のきっかけが見つからない状況でした。

国内金利は、年度当初は日本銀行による金利引き上げの可能性を織り込む形で6月に10年国債利回りで2%直前まで上昇しました。しかし、その後は国内株式の下落に歩調をあわせるように2007年度を通して低下傾向を辿り、期末には10年国債利回りで1.3%の水準まで下落しました。サブプライム問題と海外景気の減速に対して、海外金融当局が数次にわたって金利引下げを実施したことも国内金利の低下につながり、年度初めには市場にあった日本銀行による金利引き上げ観測も、年度末には当面はないとの見方に変わりました。社債市場においては世界的な信用力低下の状況下で国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは国内企業が発行する社債に対しても拡大傾向を示しました。

ロ. 当社の運用方針

当社の資産運用は、世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。

ハ. 運用実績の概況

2007年度は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2008年3月31日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債953億円、地方債・社債1,806億円、国内株式572億円、外国債券1,670億円、一般貸付62億円、不動産328億円となっております。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,610	1.7	21,172	3.3
金 銭 の 信 託	4,819	0.7	5,174	0.8
有 価 証 券	569,165	81.1	500,830	78.2
公 社 債	288,195	41.0	275,937	43.1
株 式	81,740	11.7	57,270	8.9
外 国 証 券	199,145	28.4	167,566	26.2
公 社 債	198,398	28.3	167,065	26.1
株 式 等	747	0.1	500	0.1
そ の 他 の 証 券	83	0.0	56	0.0
貸 付 金	16,313	2.3	12,845	2.0
保 険 約 款 貸 付	7,439	1.1	6,602	1.0
一 般 貸 付	8,874	1.3	6,242	1.0
不 動 産	33,149	4.7	32,829	5.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	9,911	1.5
そ の 他	66,506	9.5	57,665	9.0
貸 倒 引 当 金	△53	△0.0	△30	△0.0
合 計	701,511	100.0	640,400	100.0
うち外貨建資産	30,221	4.3	29,683	4.6

ロ. 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	△11,631	9,561
金 銭 の 信 託	1,179	355
有 価 証 券	△19,009	△68,334
公 社 債	50,956	△12,258
株 式	△22,134	△24,470
外 国 証 券	△47,067	△31,579
公 社 債	△46,740	△31,333
株 式 等	△327	△246
そ の 他 の 証 券	△764	△27
貸 付 金	△2,089	△3,467
保 険 約 款 貸 付	△951	△836
一 般 貸 付	△1,137	△2,631
不 動 産	△398	△319
繰 延 税 金 資 産	—	9,911
そ の 他	△26,134	△8,840
貸 倒 引 当 金	59	22
合 計	△58,025	△61,111
うち外貨建資産	△209	△537

(2) 運用利回り

(単位: %)

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	0.09	0.19
金 銭 の 信 託	0.47	0.66
有 価 証 券	3.97	2.26
うち 公 社 債	1.46	2.09
うち 株 式	20.47	4.78
うち 外 国 証 券	1.45	1.42
貸 付 金	2.49	2.49
うち 一 般 貸 付	2.06	2.03
不 動 産	4.04	3.64
うち 投 資 用 不 動 産	4.79	4.31
一 般 勘 定 計	3.54	1.96

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出における保険業法第112条評価益については該当ございません。

(3) 主要資産の平均残高

(単位: 百万円)

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	8,515	13,332
金 銭 の 信 託	2,120	4,478
有 価 証 券	546,014	528,514
うち 公 社 債	257,483	281,617
うち 株 式	69,096	63,191
うち 外 国 証 券	219,128	183,700
貸 付 金	16,606	14,595
うち 一 般 貸 付	8,681	7,539
不 動 産	33,623	33,258
うち 投 資 用 不 動 産	28,344	28,085
一 般 勘 定 計	682,107	663,111

(4) 資産運用収益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2006年度	2007年度
利息及び配当金等収入	12,268	12,007
金 銭 の 信 託 運 用 益	9	29
有 価 証 券 売 却 益	15,933	13,545
金 融 派 生 商 品 収 益	264	—
為 替 差 益	44	—
そ の 他 運 用 収 益	1,644	710
合 計	30,166	26,291

(5) 資産運用費用明細表

(単位: 百万円)

区 分	2006年度	2007年度
支 払 利 息	810	824
有 価 証 券 売 却 損	3,569	4,656
有 価 証 券 評 価 損	—	4,115
金 融 派 生 商 品 費 用	—	993
為 替 差 損	—	1,012
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1
貸 付 金 償 却	0	0
買 入 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	478	420
そ の 他 運 用 費 用	1,195	1,302
合 計	6,053	13,327

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位: 百万円)

区 分	2006年度	2007年度
預 貯 金 利 息	7	25
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	8,865	8,754
公 社 債 利 息	3,972	4,437
株 式 配 当 金	1,432	1,445
外 国 証 券 利 息 配 当 金	3,082	2,694
そ の 他 の 証 券 利 息 配 当 金	377	177
貸 付 金 利 息	424	372
不 動 産 賃 貸 料	2,965	2,853
そ の 他	5	0
合 計	12,268	12,007

(7) 有価証券売却益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2006年度	2007年度
国 債 等 債 券	1,179	1,905
株 式 等	14,655	11,183
外 国 証 券	19	386
そ の 他	78	70
合 計	15,933	13,545

(8) 有価証券売却損明細表

(単位: 百万円)

区 分	2006年度	2007年度
国 債 等 債 券	1,429	415
株 式 等	1,910	4,203
外 国 証 券	229	36
合 計	3,569	4,656

(9) 有価証券評価損明細表

(単位: 百万円)

区 分	2006年度	2007年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	4,115
外 国 証 券	—	—
合 計	—	4,115

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位: 百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	129,578	22.8	95,316	19.0
地 方 債	7,188	1.3	7,365	1.5
社 債	151,428	26.6	173,255	34.6
うち 公 社 ・ 公 園 債	25,968	4.6	38,050	7.6
株 式	81,740	14.3	57,270	11.4
外 国 証 券	199,145	35.0	167,566	33.5
公 社 債	198,398	34.9	167,066	33.4
株 式 等	747	0.1	500	0.1
そ の 他 の 証 券	83	0.0	56	0.0
合 計	569,165	100.0	500,830	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2006年度末							2007年度末						
	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)			3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)		
国 債	5,397	28,247	11,717	22,301	36,490	25,423	129,578	7,014	11,329	6,205	11,656	18,388	40,721	95,316
地 方 債	—	—	102	431	327	6,327	7,188	—	102	110	649	—	6,501	7,365
社 債	9,506	47,065	15,034	18,593	18,364	42,863	151,428	38,156	21,694	8,729	17,680	40,848	46,146	173,255
株 式	—	—	—	—	—	81,740	81,740	—	—	—	—	—	57,270	57,270
外 国 証 券	12,914	61,285	30,922	23,406	37,253	33,362	199,145	27,807	35,349	27,145	27,281	17,429	32,552	167,566
公 社 債	12,914	61,285	30,922	23,406	37,253	32,615	198,398	27,807	35,349	27,145	27,281	17,429	32,051	167,065
株 式 等	—	—	—	—	—	747	747	—	—	—	—	—	500	500
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	83	83	—	—	—	—	—	56	56
合 計	27,818	136,599	57,777	64,733	92,436	189,800	569,165	72,979	68,476	42,191	57,268	76,666	183,248	500,830

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2006年度末	2007年度末
公 社 債	1.46	1.61
外 国 公 社 債	1.42	1.53

(注) 当該期末残高利回りは、最終利回りです。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	—	—	362	0.6
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	3,574	4.4	1,602	2.8
製 造 業				
食 料 品	719	0.9	570	1.0
織 維 製 品	385	0.5	1,321	2.3
パ ル プ ・ 紙	1,371	1.7	417	0.7
化 学	6,735	8.2	4,917	8.6
医 薬 品	3,715	4.5	3,694	6.5
石 油 ・ 石 炭 製 品	2,097	2.6	1,705	3.0
ゴ ム 製 品	1,655	2.0	473	0.8
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	1,071	1.3	972	1.7
鉄 鋼	1,550	1.9	1,052	1.8
非 鉄 金 属	2,116	2.6	1,099	1.9
金 属 製 品	2,932	3.6	2,622	4.6
機 械	4,555	5.6	2,200	3.8
電 気 機 器	8,581	10.5	6,552	11.5
輸 送 用 機 器	6,187	7.6	5,653	9.9
精 密 機 器	2,281	2.8	592	1.0
そ の 他 製 品	1,820	2.2	442	0.8
製 造 業 計	47,780	58.5	34,291	59.9
電 気 ・ ガ ス 業	2,498	3.1	1,307	2.3
運 輸 業	1,282	1.6	1,084	1.9
情 報 通 信 業	937	1.1	431	0.8
空 運 業	—	—	—	—
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業	2,452	3.0	3,613	6.3
商 業				
卸 売 業	5,337	6.5	4,320	7.5
小 売 業	5,289	6.5	2,467	4.3
金 融 ・ 保 険 業				
銀 行 業	6,573	8.0	5,250	9.2
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	468	0.6	—	—
保 険 業	1,087	1.3	—	—
そ の 他 金 融 業	3,303	4.0	2,538	4.4
不 動 産 業	1,102	1.3	—	—
サ ー ビ ス 業	53	0.1	—	—
合 計	81,740	100.0	57,270	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
保 険 約 款 貸 付	7,439	6,602
契 約 者 貸 付	5,862	5,197
保 険 料 振 替 貸 付	1,576	1,404
一 般 住 居 者 貸 付	8,874	6,242
(うち非居住者貸付)	(7,711)	(5,144)
企 業 貸 付	8,387	6,204
(うち国内企業向け)	(1,086)	(1,060)
国・国際機関・政府関係機関貸付	410	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	76	38
合 計	16,313	12,845

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
			3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めないものを含む)	
2006年度末	変 動 金 利	26	43	28	21	—	—	119
	固 定 金 利	611	3,742	237	4,163	—	—	8,754
	一 般 貸 付 計	638	3,786	265	4,184	—	—	8,874
2007年度末	変 動 金 利	11	29	12	12	—	—	64
	固 定 金 利	1,584	1,819	172	2,601	—	—	6,178
	一 般 貸 付 計	1,596	1,848	184	2,613	—	—	6,242

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		2006年度末		2007年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	3	100.0	3	100.0
	金 額	1,086	100.0	1,060	100.0
中 堅 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
国内企業向け貸付計	貸 付 先 数	3	100.0	3	100.0
	金 額	1,086	100.0	1,060	100.0

(注) 1. 業種の区分は下記のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	—	—	—	—
食 料	—	—	—	—
織 維	—	—	—	—
木 材・木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ・紙	—	—	—	—
印 刷	—	—	—	—
化 学	—	—	—	—
石 油・石 炭	—	—	—	—
窯 業・土 石	—	—	—	—
鉄 鋼	—	—	—	—
非 鉄 金 属	—	—	—	—
金 属 製 品	—	—	—	—
一 般 機 械	—	—	—	—
電 気 機 械	—	—	—	—
輸 送 用 機 械	—	—	—	—
精 密 機 械	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	33	0.4	4	0.1
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	42	0.5	32	0.5
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業	44	0.5	28	0.5
卸 売 業	—	—	—	—
小 売 業	—	—	—	—
金 融・保 險 業	32	0.4	27	0.4
不 動 産 業	2	0.0	—	—
各 種 サ ー ビ ス	1,008	11.3	1,007	16.1
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人(住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	—	—	—	—
合 計	1,162	13.1	1,098	17.6
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	410	4.6	—	—
商 工 業(等)	7,301	82.3	5,144	82.4
合 計	7,711	86.9	5,144	82.4
海 外 向 け	—	—	—	—
合 計	8,874	100.0	6,242	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	7,404	83.4	5,208	83.4
運 転 資 金	1,469	16.6	1,034	16.6

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	—	—	—	—
東 北	42	3.6	32	3.0
関 東	1,120	96.4	1,066	97.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	1,162	100.0	1,098	100.0

 (注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	7,301	82.3	5,144	82.4
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産・動 産・財 団 担 保 貸 付	7,301	82.3	5,144	82.4
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	1,572	17.7	1,098	17.6
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	8,874	100.0	6,242	100.0
うち劣後特約貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表
① 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	前期末	当 期	当 期	当 期	当期末	減 価 償 却	償 却
	残 高	増 加 額	減 少 額	償 却 額	残 高	累 計 額	累 計 率
2006年度	18,053	—	—	—	18,053	—	—
土 地	18,053	—	—	—	18,053	—	—
建 物	15,495	158	33	523	15,096	2,187	12.7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,074	169	123	273	846	2,004	70.3
合 計	34,622	327	157	797	33,995	4,192	20.8
2007年度	18,053	—	—	—	18,053	—	—
土 地	18,053	—	—	—	18,053	—	—
建 物	15,096	233	25	527	14,776	2,706	15.5
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	846	293	8	272	859	2,086	70.8
合 計	33,995	527	33	800	33,688	4,793	23.5

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
不 動 産 残 高	33,149	32,829
営 業 用	5,105	5,059
賃 貸 用	28,043	27,769
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	16棟	16棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
有 形 固 定 資 産	—	0
土 地	—	—
建 物	—	—
そ の 他	—	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	0

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位: 百万円)

区 分	2006年度		2007年度	
	金額	占率	金額	占率
有形固定資産	96	32		
土地	—	—		
建物	34	25		
その他	61	6		
無形固定資産	—	—		
その他	0	—		
合計	96	32		

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位: 百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	13,533	351	1,762	11,771	13.0
建物	13,526	348	1,758	11,768	13.0
その他の有形固定資産	6	2	3	3	51.4
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	75	69	—	6	—
合計	13,608	420	1,762	11,777	13.0

(27) 海外投融資の状況
① 資産別明細

(単位: 百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末		
	金額	占率	金額	占率	
外貨建資産	公社債	16,903	8.2	17,275	10.0
	株式等	—	—	—	—
	非居住者貸付	7,301	3.5	5,144	3.0
円貨額が確定した外貨建資産	現預金・その他	1,274	0.6	1,032	0.5
	小計	25,479	12.3	23,452	13.5
	公社債	39,566	19.1	30,077	17.4
円貨建資産	現預金・その他	—	—	—	—
	小計	39,566	19.1	30,077	17.4
	非居住者貸付	410	0.2	—	—
合計	公社債(円建外債)・その他	141,928	68.4	119,711	69.1
	小計	142,338	68.6	119,711	69.1
	海外投融資	207,384	100.0	173,242	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

(単位: 百万円、%)

区 分	外国証券				非居住者貸付				
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2006年度末	北米	99,007	47.9	91,698	46.2	—	—	7,301	94.7
	ヨーロッパ	90,059	43.5	89,313	45.0	746	99.8	—	—
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	1,999	1.0	1,999	1.0	—	—	—	—
	中南米	15,387	7.4	15,386	7.8	1	0.2	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	410	0.2	—	—	—	—	410	5.3
合計	206,863	100.0	198,398	100.0	747	100.0	7,711	100.0	
2007年度末	北米	82,026	47.5	76,882	46.0	—	—	5,144	100.0
	ヨーロッパ	75,781	43.9	75,781	45.4	—	—	—	—
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	2,504	1.4	2,004	1.2	499	99.8	—	—
	中南米	12,398	7.2	12,397	7.4	0	0.2	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	172,710	100.0	167,065	100.0	500	100.0	5,144	100.0	

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	23,802	93.4	21,307	90.9
カナダドル	—	—	—	—
英ポンド	—	—	—	—
ユーロ	1,677	6.6	1,645	7.0
タイバーツ	—	—	499	2.1
合計	25,479	100.0	23,452	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位: %)

2006年度	2007年度
1.47	1.39

(29) 公共関係投資の概況(新規引受額、貸出額) (単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
	金 額	金 額
公 共 債 国 債	—	—
地 方 債	—	—
公 社・公 団 債	31	829
小 計	31	829
貸 付 政 府 関 係 機 関	—	—
公 共 団 体・公 企 業	40	34
小 計	40	34
合 計	71	863

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
	2007年4月10日実施 年2.25%	2007年6月8日実施 年2.45%	2007年7月10日実施 年2.55%
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2007年9月11日実施 年2.25%	2007年10月10日実施 年2.45%	2007年11月9日実施 年2.20%
	2007年12月11日実施 年2.30%	2008年1月10日実施 年2.10%	2008年2月8日実施 年2.15%
	2008年3月11日実施		
	年2.10%		

(31) その他の資産明細表

2006年度 (単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	21	0	1	19	1	
合 計	21	0	1	19	1	

2007年度 (単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	19	1	—	18	2	
合 計	19	1	—	18	2	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)
(1) 有価証券の時価情報
① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	166,694	171,856	5,161	5,700	△538	144,744	144,981	237	2,434	△2,197
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	378,260	403,412	25,152	27,401	△2,248	359,689	356,988	△2,700	8,210	△10,911
公 社 債	242,455	243,826	1,370	1,985	△614	231,696	236,508	4,812	5,195	△382
株 式	59,642	81,602	21,959	23,388	△1,429	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244
外 国 証 券	74,045	74,450	405	611	△205	62,323	61,143	△1,180	103	△1,284
公 社 債	73,780	73,704	△75	129	△205	61,772	60,643	△1,128	103	△1,232
株 式 等	264	746	481	481	—	551	499	△51	—	△51
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—
合 計	544,954	575,268	30,314	33,102	△2,787	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108
公 社 債	286,825	288,312	1,487	2,297	△809	271,125	276,126	5,001	5,637	△635
株 式	59,642	81,602	21,959	23,388	△1,429	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244
外 国 証 券	196,370	201,820	5,450	5,999	△548	167,639	166,506	△1,132	2,096	△3,229
公 社 債	196,105	201,074	4,969	5,518	△548	167,087	166,006	△1,080	2,096	△3,177
株 式 等	264	746	481	481	—	551	499	△51	—	△51
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—
合 計	544,954	575,268	30,314	33,102	△2,787	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	2,368	1,106
子会社・関連会社株式	55	555
その他の有価証券	168	140
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	84	57
合 計	2,591	1,802

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差損			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	4,819	4,819	—	—	—	5,174	5,174	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,285	—	2,469	—

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差損			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,116	3,533	1,416	1,416	—	2,110	2,704	594	594	—

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	△3,907	—	—	—	△3,907
ヘッジ会計非適用分	30	350	28	—	—	409
合 計	30	△3,557	28	—	—	△3,498

(注) 1. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関わる差損益(通貨関連△3,920百万円)が含まれております。
 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額としており、
 当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。
 2. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

② 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2006年度末			2007年度末		
		契 約 額 等	時 価	差 損 益	契 約 額 等	時 価	差 損 益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ						
	固定金利受取/変動金利支払	2,600	1,600	47	1,600	30	30
	合 計			47			30

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2006年度末				2007年度末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
	為替予約										
	売建(タイバーツ)	-	-	-	-	525	-	△7	△7		
店頭	通貨スワップ										
	(USドル)	39,154	27,966	△2,978	△2,978	29,772	24,880	854	854		
	(カナダドル)	1,262	1,262	△313	△313	-	-	-	-		
	(ユーロ)	26,010	26,010	△4,416	△4,416	27,621	26,955	△4,321	△4,321		
	(英ポンド)	2,945	2,945	△592	△592	2,945	955	△81	△81		
	合計				△8,300				△3,557		

(注) 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額としており(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されていません。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2006年度末				2007年度末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
取引所	株価指数先物										
	買建	4,421	-	4,514	92	3,206	-	3,233	26		
店頭	エクイティスワップ	-	-	-	-	173	146	2	2		
	合計				92				28		

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2007年度末、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下の通りです。

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他-住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	744	10	-

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

(1) 基本的な考え方

規制緩和、情報システムや資産運用の高度化、複雑化に伴い、生命保険経営におけるリスク管理の重要性が益々高まっています。リスク管理は、当社の経営戦略における重要事項であり、当社のマネジメントが経営活動から生じるリスクを認識し適切に対処することを目的としています。

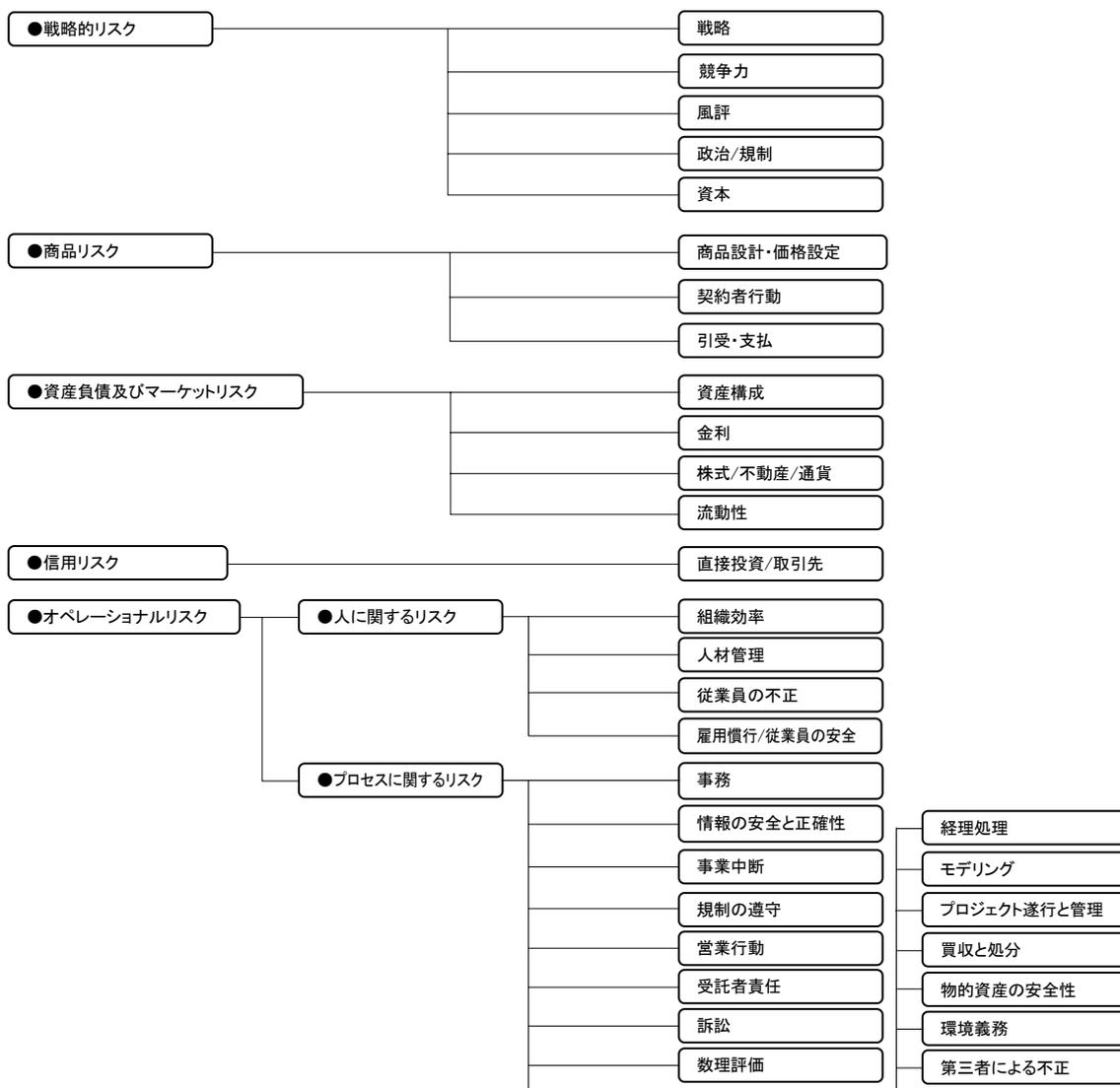
(2) リスク管理体制

当社は、リスク管理指針において、リスク管理のガバナンス態勢、リスク管理のための共通の指針及び手順、リスクの測定及び限度管理及びリスク分類フレームワークを定めています。代表執行役社長兼 CEO が当社のリスク管理を統括し、取締役会への責任を負っています。代表執行役社長兼 CEO の責務の遂行に際しチーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼チーフ・リスク・オフィサー及びリスク管理委員会がサポートしています。リスク分類フレームワークに基づき、それぞれのリスクは、各リスクマネジャー・各委員会又は直接代表執行役社長兼 CEO により管理され、更にリスク管理委員会が会社全体の全てのリスクを監視・評価しております。リスク管理委員会は、定期的にリスクレポートを作成し、監査委員会及び取締役会に報告しています。

(3) 各リスクへの取り組み

(リスク分類フレームワーク)

把握・管理すべきリスク体系を以下のように分類しています。



(戦略的リスク)

年次計画に基づき戦略的リスクを管理し、代表執行役社長兼 CEO が四半期毎にオペレーショナル・レポートを監査委員会及び取締役会へ報告しています。

適切な資本水準の維持に向け、ストレステストを活用しています。事業費支出は、予想収益・予想利益を前提に適切な水準になるよう、単年及び複数年プランに基づいて管理されています。

事業環境に影響を与える社会経済環境の変化や法制度の改正等の動向を把握し、健全な事業運営の確保に努めています。

(商品リスク)

商品設計及び価格設定に関するリスクは、マニュアル・ファイナンスのプライシングスタンダード・ガイドライン及び監督当局の要件等を踏まえて管理しております。プライシングスタンダード・ガイドラインに基づき当社が引き受けるリスクが許容範囲内であること、及び目標とするリスク特性に合致するように管理を行なっています。

引受支払リスク管理プログラムには、引受基準を含む引受及び支払の指針・手順が盛り込まれています。引受・支払リスク管理委員会が、引受手順が適切であることを確認しています。

再保険の出再に際しては、i) 毎年更新されるビジネスプラン及びニュービジネスプランを通じ、当社の保有契約状況及び今後当社が引き受ける新契約及び資産運用環境等を勘案し、予想される契約保有状況下において当社が競争力、健全な財務内容を維持できるかを検証します。ii) 新商品の開発/改定時において、当該商品の有する引受リスクに対応する能力及び財務面への影響を勘案し必要に応じて再保険の利用を検討します。

上記の手続きを通じ、当社の財務の健全性の維持または管理できない保険引受リスクを排除するため再保険を出再します。

マニュアル・ファイナンス・グループ外の再保険会社等については、グループ内の信用格付けに基づき再保険先の信用リスクの評価及び与信額の管理を行っております。

(資産負債及びマーケットリスク)

負債(保険商品)に最適な資産構成を確保するため、原則として負債の特性に合致した資産が選別されています。「資産負債管理委員会」は、資産・負債の不整合から生じるリスクを把握し、定期的に取締役会等へ報告しています。

責任準備金対応債券については、負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

資産別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、価格変動リスクの適正管理をしています。

当社では、日常業務上の流動性及び戦略的流動性両方について最低水準を設定しております。日常業務上の流動性は、1ヵ月分の通常業務のキャッシュ・アウトフローの水準以上を維持することが義務づけられています。戦略的流動性は、S&P(スタンダード & プアーズ)の流動性モデルを利用して、短期(1ヵ月以内)及び継続的(1年以上)ストレス・シナリオのもとで管理しております。

(信用リスク)

各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでいます。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っています。

(オペレーショナル 人に関するリスク)

常に優秀な人材を採用し、育成し、優秀な人材の流失を防止することにより、人材リスクを可能な限り軽減することに努めています。その

具体策として、各人の成果責任に応じた目標の設定、各種教育プログラムの提供、達成度合いの正確な測定による公平な業績評価の実施、及び、労働市場との定期的な報酬水準比較を行うことによる、成果に報いる、競争力のある報酬制度の維持を行います。

経営方針等の組織内への徹底及び健全な組織体制、相互牽制体制の構築のため、取締役会、監査委員会の他に、エグゼクティブ・コミッティ・ミーティングほか各種委員会を設置しています。

(オペレーショナル プロセスに関するリスク)

適正な事務処理、及び事故・不正防止のために「事務取扱要領」「本件事務マニュアル」の整備を行なっています。営業拠点においては「事務点検」と「リージョン検査」を実施し、適切な相互牽制体制を構築しています。また、事務担当者の事務処理能力の確保のために、適宜トレーニングを実施しています。

全社的な事務リスクを総合的に管理するためオペレーションズ委員会が、事務ミス・システムエラーの発生状況、事務の品質・効率に関わるモニタリング等を通じリスク評価及び課題等への対応状況を確認しております。

保険募集等の営業に関し対応不備が発生しないよう、保険募集体制・保険募集活動・保険募集資料等の適正化を行なっています。

また、保険契約締結前後の契約確認業務により保険募集が適正であるかの確認を行なっています。

コンピュータによるデータ処理に付随する障害、データの毀損及びコンピュータ・システム、データに対する犯罪を防止すべく「情報セキュリティ指針」や各種システム管理マニュアルにより適切な管理体制を構築しています。また、米国のサーベンスオクスレー法に準拠して、内部統制に対するリスクの洗い出しを行い、課題に随時対応する体制になっております。

また、「マニュアル生命保険事業継続計画概要」に基づき、災害等非常事態の発生時における事業継続の確保に取り組んでおります。

(4) ストレステストについて

保険金等の支払いが想定を超えて発生した場合や資産運用環境が悪化した場合に、会社財務の健全性へどのように影響するかを検証するストレステストを実施しています。

ストレステストでは、死亡率・入院発生率等、解約率、新契約高、株価、金利などが変動した場合の影響度合(センシティブリティ分析)及び合理的に想定される最悪シナリオの下で当社の自己資本及び収益等今後の財務に与える影響を検証しています。ストレステストは、事業環境に対応して優先度の高い事項を選択的に実施し、これらの結果を過度なリスクエクスポージャーを軽減するなどのリスク管理に利用しています。

2. コンプライアンス(法令遵守)について

(1) 基本方針

マニュアル生命は「日本で最もプロフェッショナルな生命保険会社を目指す」というビジョンを掲げ、その実現に取り組んでいます。

また、私たちはお客様を第一と考え、お客様のお言葉に耳を傾け、お客様の変わりゆくニーズに迅速に感応する組織作りを目指しています。

ビジョンを達成するうえで私たちは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、高い倫理基準に基づいて業務を遂行し、お客様に対して最高の価値を提供できるよう、プロとしての自覚を持った行動を常に心がけ、お客様から高い信頼が得られるよう努力を続けます。

(2) コンプライアンス体制

当社の基本方針である「お客様第一主義」を、コンプライアンス体制における最も重要な方針と位置づけ、様々な取り組みを行なっています。

当社はコンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行うとともに、その取組状況は取締役会・エグゼクティ

ブ・コミッティーに報告され、経営トップによる問題・課題の共有化が図られる体制となっています。

「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する具体的な取り組み事項を明確にするとともに、全役職員へのコンプライアンスの周知・徹底・継続的な教育・研修等を実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

2008年度は、「コンプライアンス・プログラム2008」に「適正な募集活動のより一層の推進」「保険金等支払管理態勢の強化・充実」「苦情処理態勢の強化・充実」を特に重点を置いて取り組むべき事項として定め、その強化・充実に取り組んでまいります。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、本社部門と営業部門にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取り組み状況を監視するとともに、本社各部門並びに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導及び支援を行うことで当社のコンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門並びに各地域の営業拠点においてコンプライアンスに関する研修等を実施し、コンプライアンスの推進に努めています。

全役職員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心がけています。

(3) 営業活動の基本方針

当社は勧誘方針を定めるとともに営業活動におけるコンプライアンスの基本方針を明確に定めました。

◇営業活動の理念

Compliance Brings more Sales !
＝コンプライアンスはより良い営業成果をもたらす

営業活動の基本方針

私たちはお客様が申込書をご記入される前に、ご加入を希望される保険商品が、お客様のニーズに合致しているかどうかを意向確認書面により確認し、特定保険契約(市場リスク等のある商品)の募集に際しては適合性の確認等を適切に実施いたします。

また、保険金・給付金等を適切にお支払できるように、正しい告知の取得に努めます。

ご説明に際しては、契約概要、重要事項のお知らせ(注意喚起情報)をご説明させていただくための時間として「10分間」をお客様からいただくようにしています。このことはお客様に重要事項について充分ご理解いただき、なによりもお客様がご納得されたうえでご契約をしていただくことが重要だと認識しているからです。このことを基本スタンスとして表明し、お客様へ安心と信頼をお届けするようにしています。

基本スタンスの表明 + 重要事項の説明 → 安心と信頼

私たちは営業活動をする前にお客様に対して、次の3つの事項を記載した「PA パスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- ◇お客様のご意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- ◇お客様ご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- ◇お客様の個人情報については、厳重かつ適切な取扱いを行い、プライバシーを守ります。

3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

(1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野とは、医療保険、がん保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる分野を指します。この第三分野の保険については、以下の方法により責任準備金の積立が適切であることを確保しています。

① ストレステストを実施し、必要に応じて、危険準備金の積み増しを行うこと。

※ストレステストは、第三分野保険の責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が、通常予測できる範囲を超えるリスクが発生した場合でも、十分にリスクをカバーしているかどうかを確認するものです。ストレステストの結果、責任準備金が不十分と判断された場合には、危険準備金の積み増しを行います。

② 負債十分性テストを実施し、必要に応じて、保険料積立金の積み増しを行うこと。

※負債十分性テストは、上記のストレステストを行った結果、責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがあると認められた場合に、収入と支出の全体を踏まえて実質的な不足額が生じているかどうかを判断するものです。負債十分性テストの結果、責任準備金の額が不足していると判断された場合は、不足額を補うための保険料積立金を追加で積み立てます。

(2) ストレステストにおける危険発生率の設定水準の合理性及び妥当性

ストレステストに使用する将来の発生率の変動を織り込んだ危険発生率は、当社の実績、業界の経験等に基づく発生率に危険割増率を加えることにより、リスクの99%をカバーできる水準と設定しています。また、発生率が増加傾向にあると判断される給付については、その上昇トレンドを加味しています。

(3) テストの結果

2007年度のストレステストを行った結果、将来の発生率の変動を織り込んだ場合でも現在の責任準備金の積み立てで十分であり、ストレステストの結果による危険準備金の積み増し及び負債十分性テストの必要はないと判断されました。

4. 個人情報保護について

当社は、お客様からご信頼いただける保険会社として、お客様の個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えております。

2005年4月の個人情報保護法の全面施行に合わせ、当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集・利用、並びに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めること等、個人情報の取扱に関する基本方針を定め、「個人情報保護宣言」として当社ホームページ上に公表しております。

また、個人情報保護の体制整備のため、次に掲げる指針・諸規程を整備いたしました。

- ・ **個人情報保護指針:**

個人情報保護に関する基本方針、組織及び役割と責任、安全管理措置等を定めています。

- ・ **個人情報保護規程:**

個人情報保護に関する全般的な取り組み内容を定めています。

- ・ **個人データの安全管理に係る取扱規程:**

個人データの取得・利用・保存・移送・廃棄等の各管理段階毎の具体的な取扱を定めています。

- ・ **個人データ取扱の外部委託に関する規程:**

個人データの取扱を外部に委託する場合の委託先の選定基準を定めるとともに、個人データが適切に取扱われるよう委託先を監督することを定めています。

当社では、個人データ管理責任者及び個人データ管理者を設置するとともに、個人情報保護を推進する機関として「個人情報保護推進委員会」を設置し、個人情報管理態勢の更なる充実に努めています。

また、個人データの技術的安全管理措置に関しましては、営業担当者の携帯するコンピュータへのセキュリティをはじめ、個人データの保護のために必要と考えられる様々な対策を講じております。

お客様からの「保有個人データの開示等」のご請求に関しましては、当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客様にお答えする体制を整えております。

当社では、お客様に関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持及びプライバシーの保護のために、役職員への教育・研修を通じて個人情報保護法並びに社内規程等の遵守の徹底をより一層心がけてまいります。

保険会社の運営に関する内部監査体制

内部管理体制の適切性・有効性を担保し、会社の経営目標の達成を支援するために、各組織から独立した監査部による内部監査を実施しています。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	5,445		5,273	
個人変額年金保険	960,101		1,173,637	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	965,547		1,178,910	

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、各勘定毎の特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マニライフ・ファイナンシャル・グループのもつ変額個人年金の管理ノウハウを全面的に導入しています。2007年度の運用環境を概括しますと、日本経済は、堅調な輸出に支えられ緩やかな拡大を続けました。ただし、住宅投資の落ち込み、原油をはじめとする原材料価格の上昇、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した米国経済の金融、信用収縮の影響などから、減速傾向が強まりました。こうした中、10年国債利回りは1%台前半まで低下する一方、株式市場も大きく下落しました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,135	2,186	975	1,821
変額保険(終身型)	2,564	7,728	2,463	7,510
変額積立特約	—	781	—	1,189
合 計	3,699	10,695	3,438	10,521

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	構成比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	31	0.6	30	0.6
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5,414	99.4	5,242	99.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,445	100.0	5,273	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2006年度		2007年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	-		-	
為替差益	0		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	190		△330	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	1		128	
収 支 差 額	188		△458	

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,399	92	5,227	△511

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 金銭の信託の時価情報 (単位:百万円)

区 分	2006年度末				2007年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託	5,399	5,399	-	-	5,227	5,227	-	-

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)
該当ありません。

ロ. 金利関連
該当ありません。

ハ. 通貨関連
該当ありません。

ニ. 株式関連
該当ありません。

ホ. 債券関連
該当ありません。

ヘ. その他
該当ありません。

4. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高 (単位:件、百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	135,710	964,262	192,353	1,184,054

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	5,505	0.6	9,444	0.8
有 価 証 券	856,866	89.2	1,063,993	90.7
公 社 債	34,405	3.6	31,549	2.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	14,655	1.5	14,286	1.2
公 社 債	14,655	1.5	14,286	1.2
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	807,805	84.1	1,018,158	86.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	97,729	10.2	100,199	8.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	960,101	100.0	1,173,637	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2006年度		2007年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	2,913		825	
有価証券売却益	3,285		9,908	
有価証券償還益	127		-	
有価証券評価益	30,908		7,392	
為替差益	12		-	
金融派生商品収益	△3		58	
その他の収益	3,299		2,055	
有価証券売却損	116		428	
有価証券償還損	121		16	
有価証券評価損	1,496		115,348	
為替差損	351		89	
金融派生商品費用	△111		△148	
その他の費用	472		10,159	
収 支 差 額	38,095		△105,653	

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位: 百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	952,043	31,498	1,160,311	△116,697

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 金銭の信託の時価情報 (単位: 百万円)

区 分	2006年度末				2007年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託	95,177	95,177	-	-	96,317	96,317	-	-

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

	(単位: 百万円)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	58	-	-	-	58
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合 計	-	58	-	-	-	58

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連58百万円)は、損益計算書に計上されています。

ロ. 金利関連

該当ありません。

ハ. 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2006年度末				2007年度末			
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ (USDドル)	1,417	1,417	△148	△148	1,417	1,417	58	58
合 計					△148				58

ニ. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

ヘ. その他

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

【MEMO】

- 本誌は保険業法 111 条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり／約款」「特別勘定のしおり」などをご覧下さい。



マニライフ生命保険株式会社

本社：〒182-8621 東京都調布市国領町4丁目34番地1
お問い合わせ：042(489)8080 ホームページ <http://www.manulife.co.jp>